



未来の
ブカツ
SPORTS



〈結果報告書〉
企業・チーム等とのパートナーシップによる新たな受け皿の
創設と持続的な運営手法の調査事業

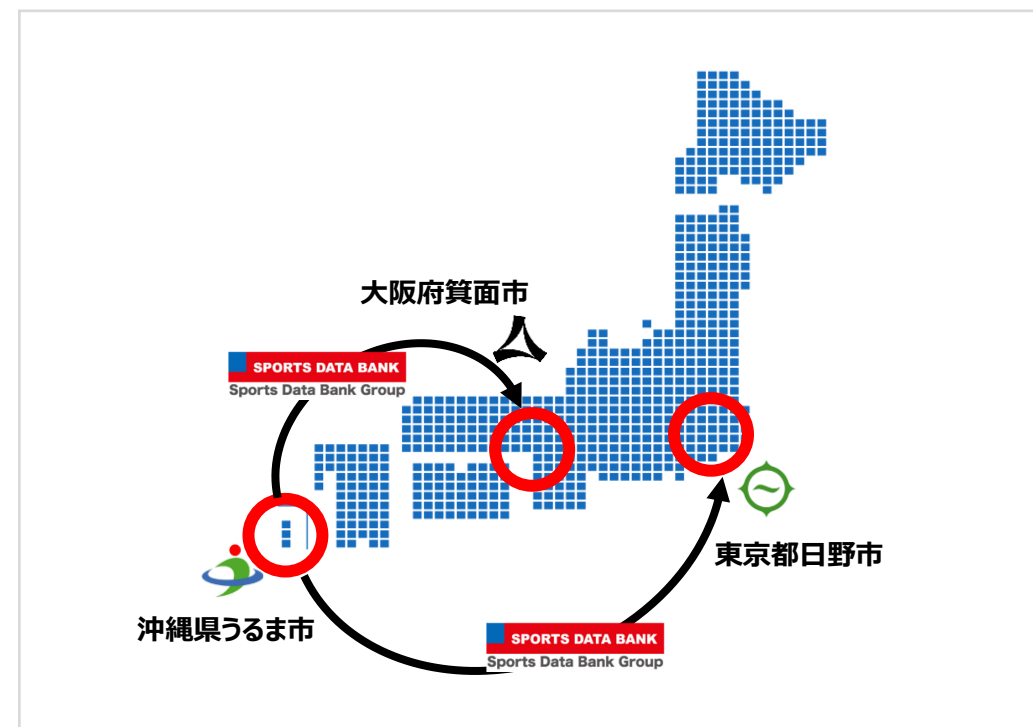
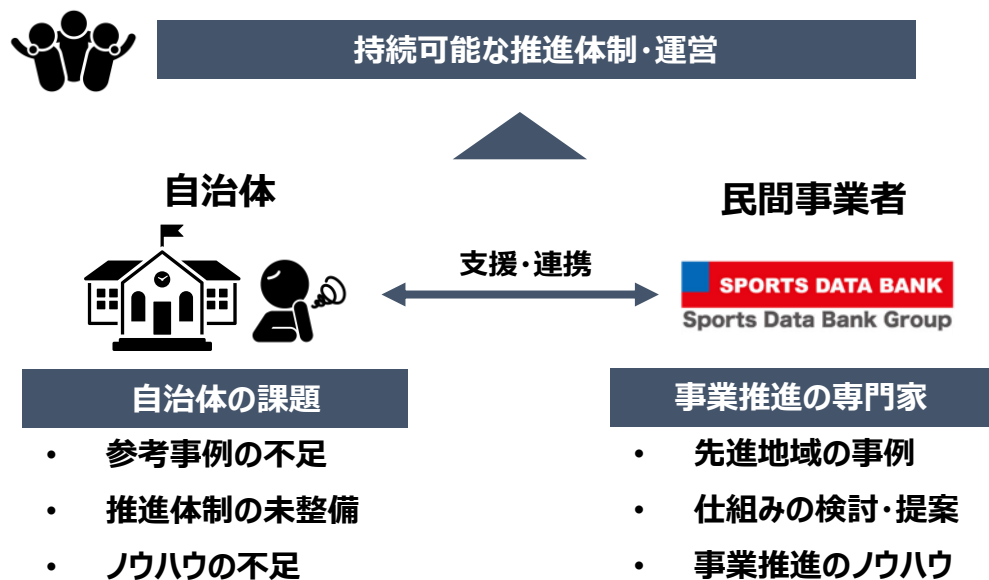
スポーツデータバンク株式会社

作成日

はじめに 事業目的

民間事業者のノウハウ展開による課題解決

現在、多くの自治体で学校部活動の地域移行に関する議論や検討が行われており、その多くは教育委員会を中心とした取り組みとなっている。本事業では、民間事業者である当社（当社グループ）が沖縄県うるま市等の自治体と連携して取組む、地域における持続的可能なスポーツ環境の構築・スポーツビジネスの創出に向けたアプローチ手法（庁内連携の強化・地域ステークホルダーとの連携強化等）が、環境が異なる他地域においても展開が可能であるか調査・検証を行うものである。



目次

■東京都日野市

1. 目指す姿
2. 本実証で実証する課題とそのポイント
3. 実証内容とその成果
 - a. 実証の概要
 - b. 課題ごとの取組結果
 - c. 実証から得られた示唆※箕面市とまとめて記載

■大阪府箕面市

1. 目指す姿
2. 本実証で実証する課題とそのポイント
3. 実証内容とその成果
 - a. 実証の概要
 - b. 課題ごとの取組結果
 - c. 実証から得られた示唆

■東京都日野市/大阪府箕面市

4. 今後の目指す姿
 - a. 本実証を踏まえた目指す姿
 - b. 目指す姿に向けたロードマップ
 - c. 事業収支計画

東京都日野市



未来の
ブカツ
SPORTS

To the right of the text "未来のブカツSPORTS" are two line-art icons: a baseball bat at the top and a football at the bottom.

<結果報告書>
企業・チーム等とのパートナーシップによる新たな受け皿の
創設と持続的な運営手法の調査事業

1. 目指す地域移行の姿

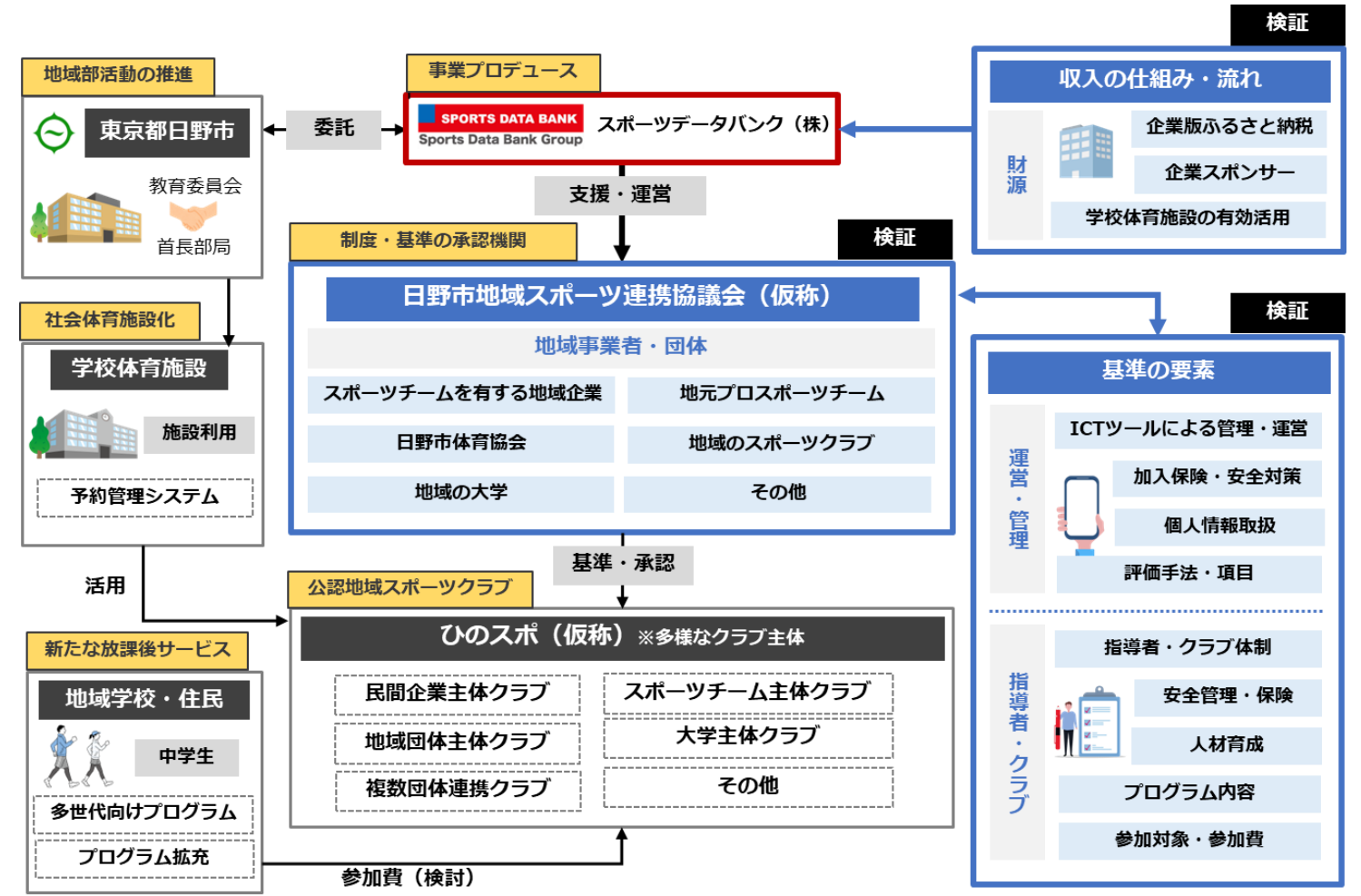
a. 目指す姿

東京都日野市の特徴

日野市教育委員会では、2019年度より『教員の負担軽減』を目的とした、部活動の課題把握、支援人材・地域企業とのネットワーク形成及び配置を実施。2020年度以降は、地域企業等との連携・融合による持続可能な新しいスポーツ環境の構築を目指した取り組みを行っている。

地域企業・チーム等と連携した『協議会』を中心に、持続的可能な基準や収益事業等の検討を行い、うるま市モデルの展開を目指す。

東京都日野市



1. 目指す地域移行の姿

b. 各ステークホルダーの役割

<p>日野市教育委員会/ 日野市</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● ビジョンの検討と決定 ① 庁内連携体制の構築（教育委員会・首長部局） ② 条例・規則の整理及び改正等の手続き（学校体育施設の活用・教員の兼業兼職） ③ 当社（スポーツデータバンク）と連携したビジョン・ロードマップの作成
<p>地域企業・団体</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 日野市地域スポーツ連携協議会への参画と連携 ① 学校部活動の受け皿となる『ひのスポ』の実施に係るプログラム・人材・場所などの提供と体制構築とクラブ運営 ② 持続的な運営を行うための収益・収入を得るための事業の実施 ③ 協議会及び『ひのスポ』の活動への協力
<p>学校・生徒</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 『ひのスポ』への参加及び実施協力 ① 学校部活動に代わる新たな地域スポーツ『ひのスポ』を新たなスポーツ実施環境として参加 ② 教員・保護者・生徒への周知 ③ 活動拠点となる学校体育施設の確保と備品・鍵など併用許可
<p>日野市地域スポーツ 連携協議会</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 部活動地域移行を推進するための基準の承認 ① 持続可能な取組みを行うための検討と連携体制の構築 ② 行政主導から民間主導への移行（将来的な法人化・自走自立）を目指すための検討 ③ 各ステークホルダーの課題解決と運営を行うための事業等の立案・サポート
<p>当社（スポーツデータ バンク）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業全体の取りまとめと推進 ① 日野市（教育委員会）・協議会の取りまとめと事業全体の進捗管理及び推進（事業プロデュース） ② 各種事業・運用に係るノウハウの提供（うるま市モデルの展開・連携事業者の活用など） ③ 持続可能な運営を行うための地域コーディネーター・プロデューサーの発掘と育成

2. 本実証で実証する課題とそのポイント

解決すべき課題

指導者・受け皿	指導者の確保	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域企業・団体の連携強化が必要だが、企業・団体側との具体的連携を進める機関が必要 ● <u>教員の兼業兼職による指導員確保に必要な制度構築が進んでいない（※）</u>
	質・安全管理	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域部活動を運営するための基準が不明確 ● 指導資格・研修制度が統一されていない
	運営	<ul style="list-style-type: none"> ● <u>指導・運営管理を効率的に実施するためのICTツールの導入が必要（※）</u>
	受け皿	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域移行を推進する適正なクラブ数の整理・受け皿の確保・準備が進んでいない ● 既存市民団体・民間事業者との棲み分けや折り合いをつける必要がある
収益	学校体育施設	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域移行を含めた収益事業としてのスポーツクラブの活用での施設利用制度の見直しが必要 ● <u>学校体育施設のICT管理による効率的運用の検討が必要（※）</u>
	受益者負担	<ul style="list-style-type: none"> ● 受益者負担の実現可能性（見込みと制度）
	外部資金	<ul style="list-style-type: none"> ● 企業版ふるさと納税・企業協賛などの検討が進んでいない（外部資金を獲得するための仕組みと制度）



実証ポイント（概要）

<p>検証①体制の構築：どのようにして指導者・受け皿を確保するのか？</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 協議会の設立によって地域移行の推進は図ることが可能か？ ● 地域における適正なスポーツクラブの在り方をどのように構築するか？ ● 地域企業・団体との連携によって十分な指導者の確保が可能であるか？
<p>検証②運営の効率化：どのように効率的かつ効果的な運営・管理を実施するのか？</p> <ul style="list-style-type: none"> ● スポーツクラブ・指導者が地域移行の受け皿となる資格や基準、評価制度をどのように構築するか？ ● 連携する企業や団体等が持つノウハウや仕組みを使った運営が可能か？
<p>検証③収益性の確保：どう収益を確保するのか？</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 資金確保（協賛等）の手法はどのようなことが可能か？どの程度見込むことができるのか？ ● どのように協賛・企業版ふるさと納税などの収入処理の座組みを構築するか？ ● 受益者負担による実施は可能か？どの程度見込むことができるのか？ ● 学校体育施設を活用した収益事業の実現可能性はあるか？また、課題や課題解決に必要な手段や期間はどの程度見込む必要があるか？
<p>検証④展開可能性の検討：他地域への展開の可能性はあるか？</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 他地域の事例と比較して他地域での展開できる可能性はあるか？（比較や課題点の抽出） ● 他地域との連携による解決方法はあるか？（ノウハウ・リソースの連携）

※ 本実証にて扱わないポイントは下線で記載

2. 本実証で実証する課題とそのポイント

1

体制の構築：体制の構築することで地域移行の推進は図ることが可能か？

- 日野市地域スポーツ連携協議会を設置し地域企業・団体等との連携強化を検証
- 協議会内で地域におけるスポーツクラブの在り方・運営基準づくりを行えるか検証

2

指導者の確保：どのように指導者・管理者の確保するか？

- 企業スポーツ・プロスポーツ等と連携体制の構築を行い、持続的に指導者を配置する体制づくりを行えるか検証

3

収益性の確保：受益者負担以外で自走を可能にする財源確保・事業実施を行うことは可能か？

- 受益者負担の設定金額と企業版ふるさと納税実施可能性の検証
- 学校体育施設を活用した収益事業の可能性を検証

4

運営の効率化：効率的かつ効果的な運営・管理を行うための基準作りをどのように行うか？

- スポーツクラブ（受け皿）の資格や基準・評価制度づくりを行えるか検証

3. 実証内容とその成果

a.実証の概要

実証期間の主な取組

	1 運営体制の構築	2 指導者・管理者の確保	3 事業性(≒自走性可能性)	4 効率的かつ効果的な運営・管理
10月	<ul style="list-style-type: none"> 協議会設立の準備 (庁内・ステークホルダーとの調整) 第1回協議会実施 	<ul style="list-style-type: none"> 市内連携先の洗い出し 	<ul style="list-style-type: none"> 企業版ふるさと納税の検討 (現状の体制と課題の抽出) 	
11月	<ul style="list-style-type: none"> 協議会団体との個別面談による方針や課題の抽出 目指す姿の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 協議会団体との個別面談による方針や課題の抽出 	<ul style="list-style-type: none"> クラウドファンディングの検討 (事例と課題の抽出) 	<ul style="list-style-type: none"> 運営に関する要件整理
12月	<ul style="list-style-type: none"> 協議会団体との個別面談による方針や課題の抽出 キックオフイベントの実施調整 第2回協議会実施 	<ul style="list-style-type: none"> 協議会団体との個別面談による方針や課題の抽出 	<ul style="list-style-type: none"> 学校体育施設の活用の検討 (現状の制度・規則の見直し) 	<ul style="list-style-type: none"> 協議会団体の運営方法のヒアリング
1月	<ul style="list-style-type: none"> キックオフイベントの実施調整 キックオフイベントの実施 アンケートの実施・分析 	<ul style="list-style-type: none"> イベント実施による課題抽出 	<ul style="list-style-type: none"> 学校体育施設の活用の検討 (現状の制度・規則の見直し) 	<ul style="list-style-type: none"> 運営基準・評価制度案の検討
2月	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度の計画決定 イベントの成果・課題抽出 第3回協議会実施 	<ul style="list-style-type: none"> 協議会団体を中心とした令和5年度の体制決定 (年間を通して連携体制) 	<ul style="list-style-type: none"> 学校体育施設の活用の検討 (うるま市事例の拡充) 	

3. 実証内容とその成果

東京都日野市

b. 課題に対する取組結果

1 運営体制の構築

実証・検証の目的

持続可能なスポーツ環境を構築するために、日野市地域スポーツ連携協議会を設置し庁内・地域企業・団体等との連携強化を図る

目的達成の要素

- これまでの取組みは「学校部活動改革」として教育委員会と当社にて取組みを行い体制の土台づくりを行ってきたが、**教育的観点や費用負担など『従来の学校部活動との比較』の議論により事業推進が鈍化していた**。そのため、持続的可能なスポーツ環境を構築するための課題（指導者・財源・制度など）を解決するためには**教育委員会だけでなく、庁内の関連部署との連携が必要**
- 地域のステークホルダー（企業・チーム・団体・大学）はゲストではなく、主体者として課題解決を目指すとともに、取組みを通して各組織が持つ課題解決に繋げる
- 部活動の地域移行は**学校（教育委員会）だけの問題ではなく、「地域全体のスポーツ環境の拡充を目指すための取組み」という共通認識を持つことが必要**

3. 実証内容とその成果

b.課題に対する取組結果

1 運営体制の構築

取組の内容

A.令和4年度中に合計3回の協議会実施

【協議会構成団体】

日野市
教育委員会 教育部 学校課
教育委員会 教育部 生涯学習課

日野市
産業スポーツ部 文化スポーツ課
企画部 企画経営課

コニカミノルタ（株）
日野自動車（株）
東京ヴェルディ（株）
（一社）バスケットボールジャパンアカデミー
帝京大学
実践女子大学
（一社）日野市体育協会
スポーツデータバンク（株）

第1回（2022/10/31）

〈概要〉

- ・協議会主旨の共有
- ・各団体顔合わせ
- ・イベントの概要検討



- ・日野市のこれまでの取組みの共有と課題の提示
- ・日野市が目指す姿（案）の共有
- ・キックオフイベント計画・工程の議論

第2回（2022/12/23）

〈概要〉

- ・ひのスポ が目指す姿
- ・グループディスカッション
（リソース・ノウハウ・連携）



- ・キックオフイベントプログラムの共有・募集方法の案出し
- ・イベント参加者アンケート内容の決定
- ・ひのすぽ の目指す姿・価値観の合意形成
- ・グループディスカッションによる各団体のリソースや課題共有

第3回（2023/2/16）

〈概要〉

- ・キックオフイベント結果報告
- ・グループディスカッション
（R5年度の取組み）
- ・R5年度の計画検討



- ・キックオフイベントを終えての成果と課題のすり合わせ
（アンケート結果についての意見交換）
- ・次年度以降の計画の共有
- ・グループディスカッションによる実施計画の具体化

3. 実証内容とその成果

東京都日野市

b. 課題に対する取組結果

1 運営体制の構築

取組の内容

B. 日野市型地域スポーツの在り方検討（1/2）

日野市では、平成30年度より市内中学校を対象とした部活動改革プロジェクトを推進しており、学校部活動の地域移行を契機とした地域スポーツの拡充・連携体制の強化と捉えて、**部活動の延長ではない形で、学校部活動への加入の有無に関わらず、子どもが主体的にスポーツに平等に関われる機会の保障を目指している。**

日野市型地域スポーツは、将来的に、「ひのスポ！」認証を受けたスポーツクラブが地域に拡充し活動が常態化することで、新しいスポーツクラブ活動として地域に定着させるための検討・協議・実証を行っている。

日野市における部活動が抱える課題

1. やりたい部活が学校にない

2. 人数が足りず試合に出られない

3. 経験のある指導者がいない

学齢期人口の減少が続く中
上記の課題は更に深刻化することが想定

「日野市型地域スポーツ」の在り方・目指す姿

ひのスポ！

- 部活動の延長・代替ではない、新しいスポーツクラブ -

- 協議会承認を受けた公認スポーツクラブ
- 多様な活動主体と競技数
- 事業性の確保による持続的な運営

3. 実証内容とその成果

東京都日野市

b. 課題に対する取組結果

1 運営体制の構築

取組の内容

B. 日野市型地域スポーツの在り方検討（2/2）

日野市型地域スポーツ『ひのスポ!』の定義・価値観



みんな※でつくる新しい選択肢（ひのスポ!）を通じて、
スポーツをアクセシブルなものにする

※みんな：産（クラブ・事業者）、学（大学）、官（市・学校）、民（子ども・保護者）

できるだけ、
部活動にはない価値を
（新規性）

できるだけ、
多くの力を結集して
（誰か融合、オープン性）

できるだけ、
公平なチャンスで
（公平性）

結果

【成果】

- 新しいスポーツ環境づくりを目指す合意形成が図れたことで、従来の学校部活動の価値観との比較の必要性がなくなった（固定概念からの脱却）
- プログラムや運営方法など取組み方法や体制の選択肢の幅広がった
- 中学生年代だけでなく、小学生以下・成人・高齢者まで多世代への波及の論点が生まれた（活動の幅）
- 関わる全てのステークホルダーが主体となって、持続可能な地域スポーツ環境を作ることによって地域の価値を向上させるという共通理解を図ることができた

【課題】

- 学校部活動との差別化を行なったことで、学校・生徒への周知方法に工夫が必要（ひのスポ自体の認知度を向上させないと、地域移行は進まない）
- 本取組みを地域へ浸透させるための施策の検討（フォーラムの開催・WEBコンテンツ等の作成）が必要

3. 実証内容とその成果

東京都日野市

b. 課題に対する取組結果

1 運営体制の構築

取組の内容

C. キックオフイベントの企画・実施による成果・課題抽出 (1/6)

日野市地域スポーツ
子どもたちがスポーツに親しむことができる
「新しい環境づくり」を目指しています。

KICK OFF
キックオフ
イベント

ひのスポ!

2023年
1月21日(土)
【13:00~17:00】
日野市立南平体育館
※13:00~13:30
開会セレモニー

日野市とゆかりのある
スポーツチーム・企業と連携!!

参加者は2種類のスポーツを選択して体験!

東京ヴェルディ
フットサル
日野キング
フィッシャーズ
卓球

初心者・経験者
どちらも大歓迎!

定員各プログラム
20名程度

正しい走り方

【対象者】日野市立小学校 在籍児童(5・6年生) / 日野市立中学校 在籍生徒
主催：日野市教育委員会 / 事務局：スポーツデータバンク株式会社

目的

- ・ 次年度の取り組み計画を広く市民に周知するための体験プログラムの実施
- ・ 協議会を中心とした運営による成果と課題の抽出（アンケートの実施）

開催日時

2023年1月21日(土) 13:00~17:00

開催場所

日野市立南平体育館（アリーナ・多目的室など）

参加者

対象：市立中学校在籍生徒及び市立小学校5・6年生
事前申込 55名 / 当日参加者 43名

イベントの特徴

- ・ 実業団・スポーツチーム等の選手やコーチが専門的指導を実施
- ・ 参加者は2種目のスポーツを体験（フットサル・卓球・3×3・走り方）する
- ・ 競技経験は不問で参加が可能

3. 実証内容とその成果

東京都日野市

b. 課題に対する取組結果

1 運営体制の構築

取組の内容

C. キックオフイベントの企画・実施による成果・課題抽出 (2/6)

[当日のスケジュール]

12:30～	受付	東京ヴェルディ フットサル アリーナ A会場
13:00～	オープニングセレモニー	
13:20～	移動	bj アカデミー 3×3 アリーナ B会場
13:30～	1st スポーツ体験	
14:30～	休憩・移動	コニカミノルタ 正しい走り方 多目的1・2 C会場
15:00～	2nd スポーツ体験	
16:00～	移動	
16:15～	閉会式・アンケート記入	日野キングフィッシャーズ 卓球 多目的3 D会場
16:30～	解散	

[イベントの様子]



3. 実証内容とその成果

b.課題に対する取組結果

1 運営体制の構築

取組の内容

C.キックオフイベントの企画・実施による成果・課題抽出（3/6）

【参加者アンケートの実施】

対象者	<ul style="list-style-type: none"> 参加児童・生徒（参加者） 参加児童・生徒の保護者
項目	<ul style="list-style-type: none"> 参加者属性 イベント参加の経路（ひのスポを知った経緯） 次年度の参加意欲（継続した実施ニーズ） など
実施方法	<p>【参加者】</p> <p>記入用紙（現地） → 回答（用紙記入）</p> <p>【保護者】</p> <p>Googleフォーム → 回答（各自端末）</p>
回収率	<p>参加者 回収率100%（43/43名）</p> <p>保護者 回収率 67%（29/43名）</p>

アンケート結果は、令和5年度の取り組みに反映するために第3回日野市地域連携スポーツ協議会にて共有を行い、協議会内のグループディスカッションで改善案の議論を行った。



3. 実証内容とその成果

b. 課題に対する取組結果

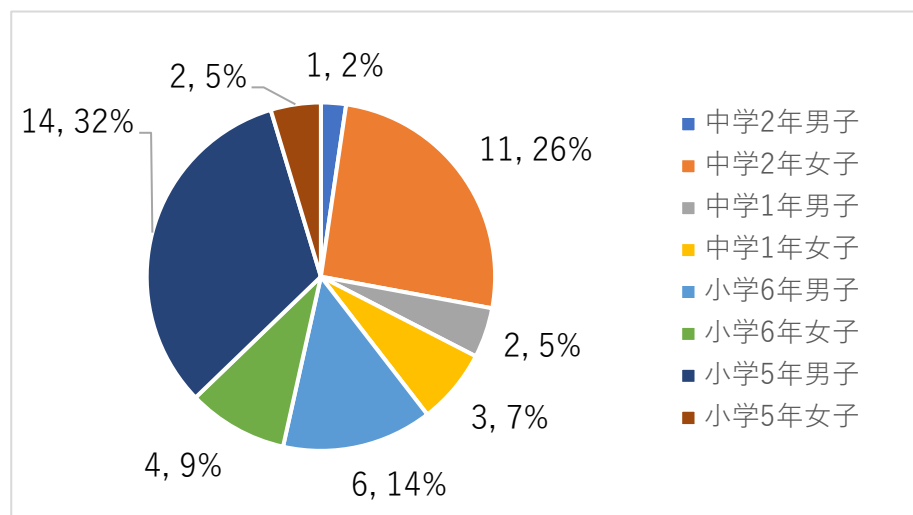
1 運営体制の構築

取組の内容

C. キックオフイベントの企画・実施による成果・課題抽出（4/6）

アンケート結果

【参加者属性】 n=43（参加者）



結果

- 全体参加者数が想定する目標を下回った（定員の約50%程度）ため、募集期間・方法には改善が必要
- 中学生の参加率が全体の40%と低い（学校部活動への参加を優先した傾向）ため、学校・生徒へ本活動の主旨を更に周知していく必要がある
- 将来の中学生（小学5年生以上）を対象として実施を行ったことで、早期から部活動の地域移行の周知を広げていくきっかけ作りとなった



特に中学校（学校・生徒・保護者）へ年間を通じた周知を行う必要がある。様々なステークホルダーが関わり「部活動の延長線上ではない（部活動の置き換えではない）、新たなスポーツ環境づくりを目指している」というメッセージを発信し、学校部活動との差別化を地域全体へ理解を促すことがポイント。
（ひのスポの魅力や目指す姿を伝えていくことで、認知度を上げる）

3. 実証内容とその成果

b. 課題に対する取組結果

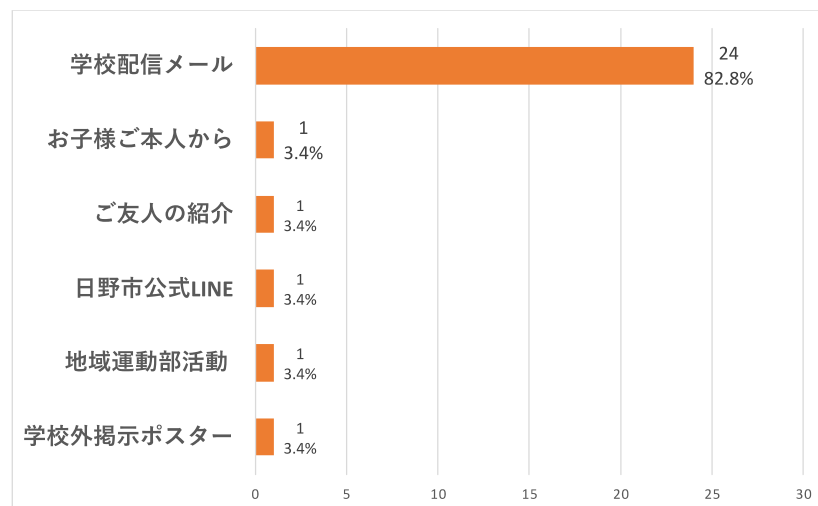
1 運営体制の構築

取組の内容

C. キックオフイベントの企画・実施による成果・課題抽出 (5/6)

アンケート結果

【イベントを知った経路】 n=29 (保護者)



その他募集方法

- 教室掲示ポスター配送 (対象中学校1・2年生の全教室)
- 日野市公式LINE: 計2回、日野市プレスリリース
- 校長会での校長への直接依頼
- 日野市中央公民館へのポスター掲示
- 帝京大、過去イベント参加者連絡 (市内小学校サッカーチーム)
- キングフィッシャーズ、運動部活動での告知 (平山中学卓球部)
- 東京ヴェルディ、JリーグID (日野市内在住) へのメール配信
- アカデミー内アナウンス、献血会場でのポスター掲載及び告知

結果

- 企業・団体より複数回・複数経路で発信を行い、ステークホルダーの主体性と協力体制が構築できた
- 告知・情報発信について、学校配信メールの有効性を確認できた



現状は「学校配信メール」はひのスポの認知度の低さを補う最も強力なPRツールとなるため、今後も発信手段の中心として活用を行う。
また、更に発信力を高めるため、学校との連携 (取組みへの理解) をさらに強化することを目指す。

3. 実証内容とその成果

東京都日野市

b. 課題に対する取組結果

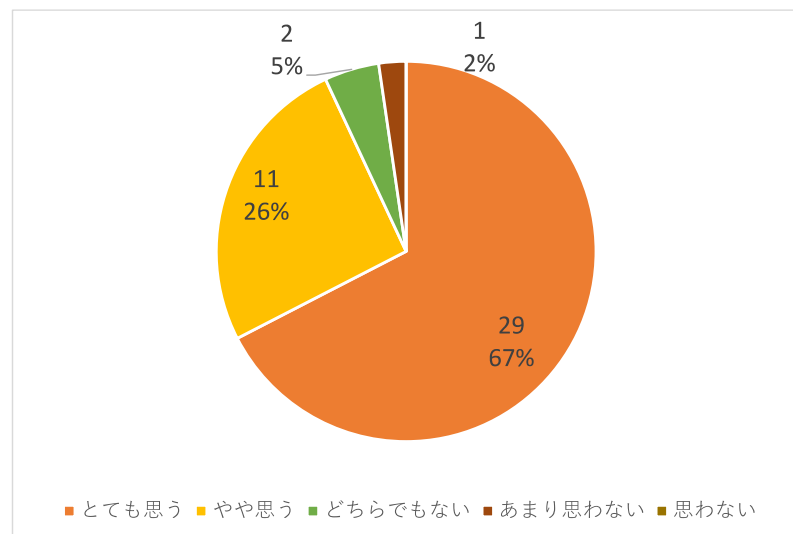
1 運営体制の構築

取組の内容

C. キックオフイベントの企画・実施による成果・課題抽出 (6/6)

アンケート結果

【今後継続した取組みに参加したいか】 n=43 (参加者)



その他意見
(保護者)

- ・ オープニングで本イベントの主旨が今後の部活動のあり方に関することと初めて知りました。主旨及び今回の企画については賛同またとても良かったです。
- ・ 地域で行うこのようなスポーツ体験は様々な指導者や専門的な指導者とも出会えるとても良い機会なので、またあたら普段取り組んでないスポーツなどにも参加してみたいです
- ・ 多種目を経験してもらうには良い機会だと思います。ただ、参加者の競技レベルの組み合わせや班分けができると良いです
- ・ とても有意義なイベントだと思った。だからこそ参加した子どもが少なく、とてももったいなく思います。もっと周知に力を入れるべきだ。(小中学校のスポーツ部活顧問宛てに参加を促すチラシを送るなど。

参加者・保護者ともに継続した参加の意向を持っている結果から、取組みの満足度は高いと言える。一方で、実施方法（参加者の競技レベル）に対する配慮や指摘もあった。学校部活動とは異なるスポーツ環境として、一般的なスポーツの習い事・スポーツクラブと同様にプログラムのレベル分け・クラス分けを行うことが必要である。ただし、参加者がクラスを選択できるような環境づくりがポイント。

3. 実証内容とその成果

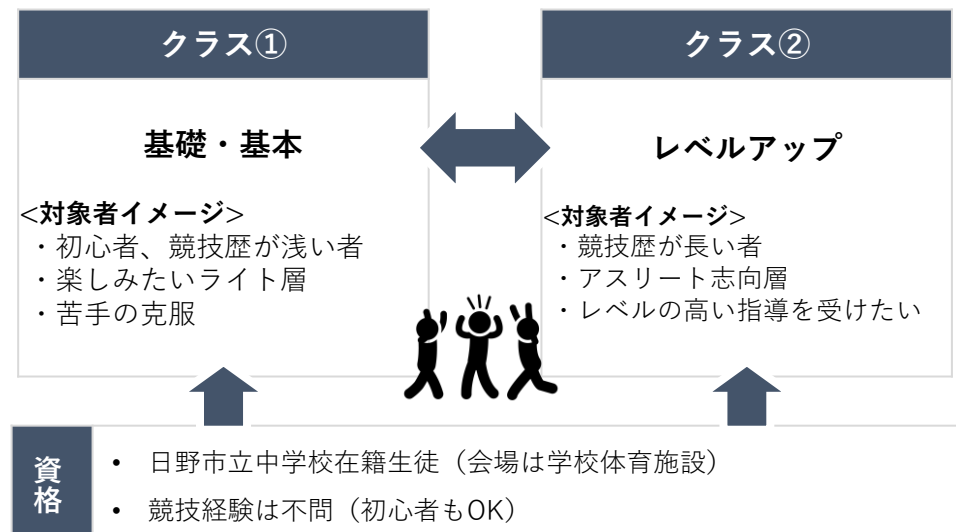
b. 課題に対する取組結果

1 運営体制の構築

取組の内容

D. 実施プログラムの基準等の検討

協議会での対象・クラス分けの基準等を検討



結果

- ・ 参加者の満足度や指導側の意見からひのすぼではクラス分け等を行いプログラムを行う方向性になっている
- ・ 競技歴・技術レベル・体カテストなどの明確な基準を設けて参加者を分ける（一般的なスポーツスクール・ユース等モデル） or 参加者希望かつクラスの行き来も自由とするか結論は出ていない → 参加者の希望とする方向性で体カテスト等は定期的に行う成果指標として活用する方向性で議論を行っている
- ・ クラス増は指導者数の確保などの課題も出る（今後の検討事項）



第3回協議会（2/16）の議論では結論は出なかったが、令和5年度に実施するプログラムについては、基準を作りクラス分けを行うことで合意形成がされている。学校部活動との差別化を図る意味でも、専門性と選択肢を生徒に与えることがポイントである。

3. 実証内容とその成果

東京都日野市

b. 課題に対する取組結果

1 運営体制の構築

取組の結果①

- 部活動の延長ではなく『新しいスポーツ環境の構築』を目指したことで、庁内で横断的な取組みとなった（令和5年度は市の重点施策に位置付けられた）
- 将来的には教育委員会（現主管課）から文化スポーツ課へ事業主管が移っていく方向性を共有



【課題と今後の取組み】

- 横断的な取組みであるため、各部局の本事業との関連性の擦り合わせ・庁内での繋ぎなどを行い共通認識・合意形成を行う必要であるため、コーディネートを行う当社が各部局の方針を理解し調整を行うための時間が必要。
- 連携体制は整備できたが、現状は個別調整となっているため、庁内プロジェクトチームの組成を行い、更にコミュニケーションを円滑にする必要がある（課題や方向性を同時に共有することで事業推進のスピードが早まると想定）

3. 実証内容とその成果

東京都日野市

b. 課題に対する取組結果

1 運営体制の構築

取組の結果②

- 地域に所縁ある企業・団体・大学の多くが主旨に賛同し協議会へ参画した
- 当初は具体的な取組み体制や方針を決定しておらず様子を伺いながら参画した企業・大学についても、特に指導者・プログラムの確保の観点での本格的な参画や次年度に向けた提案などがあり主体的な体制構築への期待が高まった

日野市地域スポーツ連携協議会（自治体・当社除く）

地域企業		スポーツチーム	スポーツ指導団体	地域大学		地域団体
						
KONICA MINOLTA コニカミノルタ（株）	HINO 日野自動車（株）	TOKYO VERDY 東京ヴェルディ（株）	（一社）bjアカデミー	TEIKYO 帝京大学	実践女子大学	（一社）日野市体育協会

【課題と今後の取組み】

- 日野市の方針や部活動の地域移行に対しては情報格差があったため、足並みを揃えるための情報提供と個別フォローを丁寧に行う必要がある
- 大学は学生・体育協会は登録人材の活用への期待があるが、責任の所在・継続性・専門性などの課題解決が必要となっているため、大学は学校としての体制づくり（授業やゼミ・スポーツ局との連携）と企業やスポーツチームの指導ノウハウを連携する指導者育成・研修体制の構築を目指す。
- 次年度は年間を通したプログラム実施を行いながら運営体制の基準づくりと財源確保（事業実施・企業版ふるさと納税）についてうるま市モデルの展開を目指す。

3. 実証内容とその成果

b. 課題に対する取組結果

東京都日野市





1 運営体制の構築

取組の結果

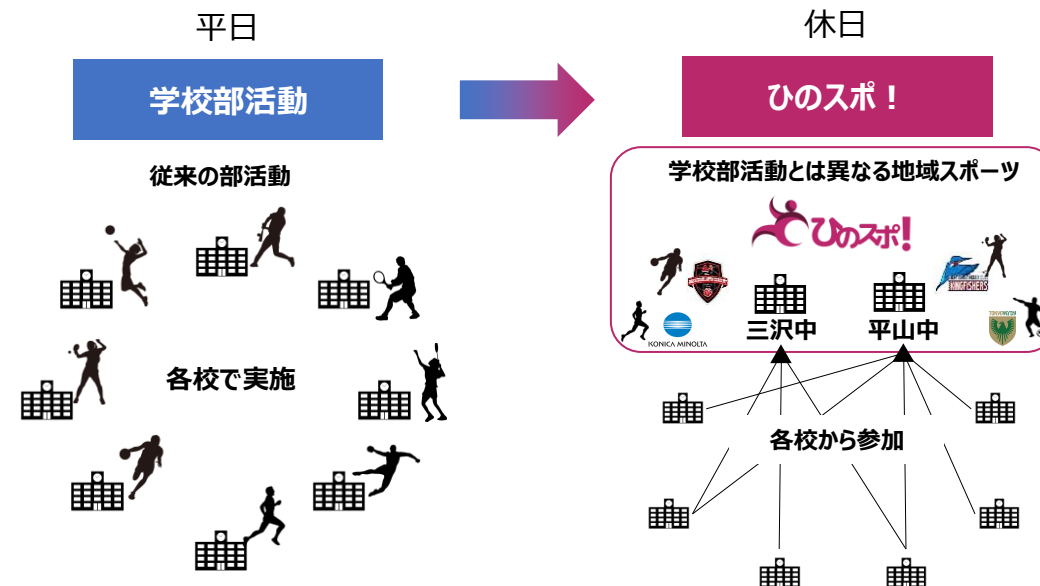
令和5年度取組み（予定）

令和5年度は市内公立中学校2校を拠点とした年間プログラムを実施を予定している。従来の学校部活動とは異なり、学校単位ではなく市内全8校に在籍する生徒から希望者の参加が可能。

令和5年度 年間プログラム（予定）

	R4年度 3月	R5年度 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	プレ	募集	ひのスポ！キングフィッシャーズ卓球アカデミー										
		募集	ひのスポ！バスケットボールアカデミー										
		募集①	ひのスポ！コニカミノルタ スポーツアカデミー①		募集②	ひのスポ！コニカミノルタ スポーツアカデミー②		募集③	ひのスポ！コニカミノルタ スポーツアカデミー③				
			募集	ひのスポ！ヴェルディフットサルアカデミー									

学校部活動とひのスポ！の区別



3. 実証内容とその成果

b.課題に対する取組結果

1 運営体制の構築

取組の内容

令和5年度の実組み（予定）

協議会での検討事項及び調査事項

実態把握・調査

- 生徒・保護者のニーズ
- 成果指標（運動実施率など）

既存事業との連携

- 日野市事業・民間スクールと連携
- 種目の拡大に向けた連携先の開拓（パラ・アーバンなど）

協議会団体での連携

- 大学連携・学生による支援の検討（スポーツ医科学研究など）
- 種目間での連携

費用負担のあり方

- 受益者負担の在り方（金額設定）
- 生活困窮世帯の補助の在り方

持続的な財源の在り方

- 学校体育施設を活用した事業
- 協賛・寄付/企業版ふるさと納税
- R5年度の国・都補助金活用

指導者・運営基準

- 指導者要件の検討
- 研修・認証制度の検討
- 運営規則・ルールの検討

3. 実証内容とその成果

東京都日野市

b. 課題に対する取組結果

1 運営体制の構築

うるま市での取組みとの比較

	要素① コーディネート企業の配置	要素② 庁内連携の強化	要素③ 地域事業者・チームとの連携	要素④ 協議会・実行委員会の実施
日野市	○ 平成30年度から当社を配置して連携を進めている	○ 令和3年度から首長部局との連携が開始されている	○ 令和2年度から地域企業との連携を進めている	○ 当社と連携して事業の推進を図っている

- 実績・事例のあるコーディネート企業（専門家）の配置は、首長部局等との庁内連携を推進し、議論の進展と連携体制の強化を図ることを可能にした

3. 実証内容とその成果

東京都日野市

b. 課題に対する取組結果

2 指導者・管理者の確保

実証・検証の目的

企業スポーツ・プロスポーツ等と連携体制の構築し持続的に指導者を配置する体制づくりを行う

目的達成の要素

- 地域のステークホルダー（企業・チーム・団体・大学）がどのようなリソースがあり、地域の指導者として活用できる可能性があるのかを明らかにし、ステークホルダーに対するメリット（または課題解決に繋げる）をつくることで持続的な指導員の配置を実現することが必要

対象団体

日野市

コニカミノルタ株式会社（地域企業） / 日野自動車株式会社（地域企業） / 東京ヴェルディ株式会社（スポーツチーム）
一般社団法人バスケットボールジャパンアカデミー（スポーツ指導団体） / 帝京大学（地域大学） / 実践女子大学（地域大学）
一般社団法人日野市体育協会（地域団体）

3. 実証内容とその成果

b. 課題に対する取組結果

東京都日野市

2 指導者・管理者の確保

取組の内容

対象団体との取組みと連携体制の構築（1/6）： コニカミノルタ株式会社



陸上競技部

背景

令和2年度より当社と連携し部活動指導を開始しており、日野市において最も早く連携を図っている企業

目的

- ・ 企業としての地域貢献
- ・ 選手のセカンドキャリア（事業化を目指す）



R4

- ・ 組織内にランニングアカデミー事業部の新設
- ・ コーチ・OBを中心とした指導体制の構築
- ・ 市中学生を対象としたアカデミーの実施（スポーツ庁事業）

R5

- ・ 年間を通じたアカデミーの継続
- ・ 自社スクールの検討

結果

【成果】

- ・ 社内組織（事業部）と選手・OB・コーチなどが連携した体制を組むことで安定的な運営を実施することが可能になった
- ・ 指導だけでなく運営（スケジュール調整・保護者連絡等）についても行うことで運営団体としての取組みも行った

【課題】

- ・ 指導者が限定的（1～2名）であるため、活動数に限界がある。今後、展開を拡大するにあたって指導者確保の方策の検討（地域指導者の発掘・育成/大学・体育協会等との連携）
- ・ 陸上以外の種目数を増やす動きが必要（バドミントン等文体活動を行う社員が400名以上存在する）

3. 実証内容とその成果

b. 課題に対する取組結果

東京都日野市

2 指導者・管理者の確保

取組の内容

対象団体との取組みと連携体制の構築（2/6）： 日野自動車株式会社



卓球部（日野キングフィッシャーズ）

背景

令和2年度より当社と連携し部活動指導を開始しており、日野市において最も早く連携を図っている企業

目的

- ・ 卓球の普及・ファン拡大
- ・ 選手育成（スクール）の環境構築



R4

- ・ コーチ・OBを中心とした指導体制の検討
- ・ キックオフイベントでの指導
- ・ 中学校における外部指導

R5

- ・ 年間を通したアカデミーの開始
- ・ 自社スクールの検討

結果

【成果】

- ・ 総務部が中心となり、企業内（各部）における指導者確保を行う体制整備が開始された
- ・ 卓球部以外の文体活動（20種以上）についても総務部が取りまとめを行うことで指導者確保を進められる

【課題】

- ・ スポーツクラブとして継続的に指導を行うプログラム作りが必要
- ・ 運営については担当（役割分担）・管理ツール等を検討と実証が必要（令和5年度はひのスポ！において当社がサポートし実証）

3. 実証内容とその成果

b. 課題に対する取組結果

2 指導者・管理者の確保

取組の内容

対象団体との取組みと連携体制の構築（3/6）： 東京ヴェルディ株式会社



東京ヴェルディクラブ

背景

サッカー・バレーボール・セパタクロー・スケートボードなど
16種目のクラブを運営している

目的

- ・ クラブを通じた地域課題の解決
- ・ ファンと認知の拡大



R
4

- ・ 選手・コーチを中心とした指導体制の検討
- ・ キックオフイベントでの指導（フットサル）
- ・ 企業・クラブとしての今後の関わり方の検討

R
5

- ・ 年間を通じたアカデミーの開始
- ・ 自社スクールの検討

結果

【成果】

- ・ 多種目を展開しているスポーツチームとの連携により多くの種目をカバーできる可能性が高まった。また、学校にはない種目（セパタクロー・スケートボード・チアダンスなど）も今後の新しいスポーツ機会の創出に繋がる
- ・ サッカースクール等の運営ノウハウ等を企業・大学と連携することで、地域全体の運営方法の質が向上する

【課題】

- ・ サッカー以外はスクールはなく、指導者の確保は容易ではない（選手が中心）ため、持続的な運営には指導者の確保・育成（大学等との連携）が必要

3. 実証内容とその成果

東京都日野市

b. 課題に対する取組結果

2 指導者・管理者の確保

取組の内容

対象団体との取組みと連携体制の構築 (4/6) : 一般社団法人バスケットボールジャパンアカデミー



5人制・3人制バスケットボール

背景

令和2年度より当社と連携し部活動指導を開始しており、日野市において最も早く連携を図っている団体

目的

- ・バスケットボール・3×3の普及
- ・スクール展開



R4

- ・部活動指導員の配置（日野市）
- ・キックオフイベントでの指導（3×3）
- ・令和5年度のアカデミー実施計画作成

R5

- ・年間を通じたアカデミーの開始
- ・自社スクールの検討

結果

【成果】

- ・バスケットボールが盛んな地域において指導力の評価が最も高い
- ・5人制を中心とした3人制の普及にも繋がる取組みに前向き
- ・指導員の発掘・育成を行う団体として、多団体と連携するきっかけが生まれた

【課題】

- ・日野市内でbjアカデミー後任指導者を多く発掘・育成するシステムを構築することで、更に展開が広がるのでは
- ・将来的にアカデミーは単独で行うのか、多団体を冠として指導員の配置のみ行うのか協議を継続する

3. 実証内容とその成果

b.課題に対する取組結果

2 指導者・管理者の確保

取組の内容

対象団体との取組みと連携体制の構築（5/6）： 帝京大学・実践女子大学



スポーツ局・部活動など

背景	帝京	令和4年4月より学内にスポーツ局が設立し スポーツ振興・社会の発展を目指す
背景	実践	日野市との連携事業において、学内グラウンドの整備を行い市民利用などを促進してきた
目的		<ul style="list-style-type: none"> 大学のPR 学生を通じた地域連携等
	R4	<ul style="list-style-type: none"> 学内での調整 今後の関わり方の検討
	R5	<ul style="list-style-type: none"> 学生の活用・連携企画の検討

結果

【成果】

- 大学としての関わり方を模索した結果、指導者の発掘だけでなく、大学・学生としての新たな可能性を見出した
(学生の企画によるスポーツイベント・地域スポーツを通じた研究など)

【課題】

- 現時点では「指導員としての学生の活用」は可能性があるが、責任所在などの整理が必要（ボランティアでは魅力はない）
- 大学の施設利用については、今年度深い議論ができなかったため、次年度の検討を継続

3. 実証内容とその成果

b.課題に対する取組結果

東京都日野市

2 指導者・管理者の確保

取組の内容

対象団体との取組みと連携体制の構築（6/6）： 一般社団法人日野市体育協会



競技団体

背景

これまでの日野市スポーツ環境を整備し
技術指導や指導者研修などを行ってきた

目的

- ・ 地域のスポーツ振興
- ・ 自主事業の拡大



R4

- ・ 協会内での情報周知
- ・ 今後の関わり方の検討

R5

- ・ 体育協会主催事業との連携



←2月指導者研修会にて、日野市取組みを講演（当社 石塚）

結果

【成果】

- ・ ハレーションなどは起きず、協議会を通じて連携を強化することができた
- ・ 体育協会主催の指導者研修会においても日野市の取組みや方向性を共有し連携して競技団体・指導者への情報訴求などを行うことができた

【課題】

- ・ 各団体に所属する指導者は100名以上いるが高齢化が進んでいる
- ・ 体育協会の主催事業の規模は縮小傾向にあり、ひのスポとして連携を行い継続的な事業を展開する必要がある

3. 実証内容とその成果

b. 課題に対する取組結果

2 指導者・管理者の確保

取組の結果①

対象団体との取組みと連携体制の構築

✓ 協議会団体と連携した次年度の計画

企業・団体	指導者候補	令和5年度の計画
コニカミノルタ（株）	<ul style="list-style-type: none"> 陸上競技部（選手・コーチ・OB） 文体活動を行う社員 	<ul style="list-style-type: none"> 年間を通じたアカデミーの継続 自社スクールの検討
日野自動車（株）	<ul style="list-style-type: none"> 卓球部（選手・コーチ・OB） 文体活動を行う社員 	<ul style="list-style-type: none"> 年間を通じたアカデミーの開始 自社スクールの検討
東京ヴェルディ（株）	<ul style="list-style-type: none"> 16競技（クラブ）の選手・コーチ 	<ul style="list-style-type: none"> 年間を通じたアカデミーの開始 自社スクールの検討
（一社）bjアカデミー	<ul style="list-style-type: none"> 団体公認指導者 	<ul style="list-style-type: none"> 年間を通じたアカデミーの開始 自社スクールの検討
帝京大学・実践女子大学	<ul style="list-style-type: none"> 在学学生 	<ul style="list-style-type: none"> 学生の活用・連携企画の検討
（一社）日野市体育協会	<ul style="list-style-type: none"> 登録指導者 	<ul style="list-style-type: none"> 体育協会主催事業との連携

【地域企業・団体との議論で得た結果と今後の計画】

- 各団体が協議会での議論やイベントを通して今後の連携体制について検討を進めた結果、令和5年度は4つの団体が年間を通じた指導者配置を行う計画を立てている
- 運営管理者としてのノウハウを持つ団体が少なく、運営面での懸念があるため令和5年度中はコーディネート企業（当社）がサポートを行う
- 指導者数の確保については、学校体育施設の活用したスクール事業の実施が可能になると安定的な人材配置が可能になる可能性が高い
- 令和5年度は協議会団体以外の地域団体（スポーツ指導団体・企業等）との連携を推進することで更に指導者・管理者の確保を推進する

3. 実証内容とその成果

東京都日野市

b. 課題に対する取組結果

3 事業性(≡自走性可能性)

実証・検証の目的

受益者負担以外で自走を可能にする財源確保・事業実施を行い持続可能な取り組みの体制づくり

目的達成の要素

- 受益者負担の金額設定を行うことも必要であるが、民間サービスよりも安価な設定になることが想定されるため、持続的な運営を行うためその他の財源確保の施策を検討し必要性や実施時期を早期に決定することが必要
- うるま市モデルを参考として企業版ふるさと納税・学校体育施設を活用した事業の仕組みを検討し令和5年度以降の実現を目指す
- 学校体育施設の活用について、受け皿となるスポーツクラブ（企業・団体等）のニーズを明らかにすることで、自治体側の制度設計を推進する
- 受益者負担を実施する際には前提として生徒のスポーツ参加機会を保証するための自治体支援の在り方が必要

3. 実証内容とその成果

東京都日野市

b. 課題に対する取組結果

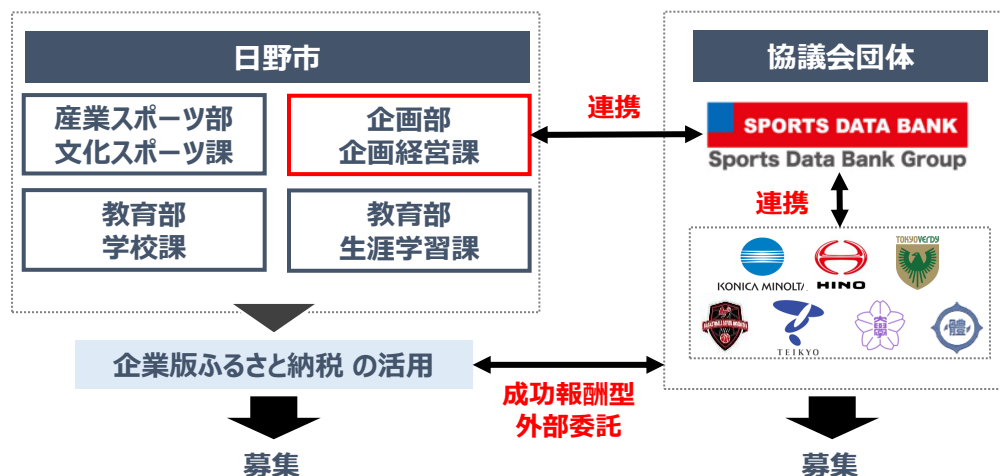
3 事業性(≒自走性可能性)

取組の内容

協賛・寄付（企業版ふるさと納税）の可能性（沖縄県うるま市モデルの拡充）

- ✓ 沖縄県うるま市では過去2年間企業版ふるさと納税を用いて財源の確保行なっている
- ✓ 日野市においてうるま市モデルを参考にした体制構築と協議会を活用した募集等を令和5年度中に開始を目指す
 - － 日野市における現地域再生計画の活用または検討が必要（うるま市では「うるま市まち・ひと・しごと創生推進計画」）

日野市における企業版ふるさと納税の活用スキーム案



結果

企画部企画経営課との検討及び当社グループ（沖縄県うるま市取組み）からの事例共有から、以下の結果を得た。

- 企業版ふるさと納税の活用については、うるま市の事例を活用しながら検討を進めていく
- 日野市において制度活用をするための地域再生計画の作成が必要になる可能性がある（すぐにスタートできる仕組みではないかもしれないが、活用に向けた調整を行う）
- 全国的な手法として『企業版ふるさと納税』は主流になっていく可能性もあるため、先行者としての恩恵は受けられる可能性はあるが安定的な収入源になり得るかは不明
- 募集にあたっては、協議会団体等へ委託等を行うことで募集効率を向上できる（うるま市においても実施されている）※左図スキーム案

3. 実証内容とその成果

東京都日野市

b. 課題に対する取組結果

3 事業性(≡自走性可能性)

取組の内容

学校体育施設を活用した収益事業の可能性（沖縄県うるま市モデルの拡充）

- ✓ 特に企業側のニーズとしてはひのスポ（部活動の受け皿）とは別に収益事業を行うことを希望している
 - － ひのスポ単体での収益性は低くなる可能性（廉価な参加費）があるため
 - － 学校体育施設を活用したスクール・アカデミー実施は協議会に参画する目的の一つであるため
 - － ひのスポは生徒のスポーツ活動を保障する環境であり、自主スクールは自由な展開が可能（選手育成・選手発掘など）

学校体育施設の使用方法イメージ

時間	平日	休日
～18:00	学校教育	ひのスポ！ （地域クラブ） ※学校使用が優先
16:00～18:00	学校部活動 ※将来的にひのスポ！移行	
18:00～	収益事業（スクール等）	

結果

本年度実施した、協議会及び各企業へのヒアリングにより、以下の結果を得た。

- 自治体としても企業ニーズ・メリットを実現するための環境整備を進めることを前提としているため、条例・規則の見直しを進める
- 収益事業とひのスポ！の基準や差別化をどのように図っていくかは今後の検討事項
- 条例・規則の見直しについては、沖縄県うるま市の事例等を参考とし日野市においても方法や見直し案・スケジュール等の計画を立てる

3. 実証内容とその成果

東京都日野市

b. 課題に対する取組結果

3 事業性(≒自走性可能性)

うるま市での取組みとの比較

	要素① 受益者負担	要素② 企業版ふるさと納税	要素③ クラウドファンディング	要素④ 学校体育施設の活用
日野市	○ 次年度から徴収を進める方針 (2,000円程度/月が目安)	△ 首長部局と連携をして次年度から 開始できるように準備を進める	— ※ 本事業での検討を行っていない	○ 優先的に制度・規則の見直しを進 める

- うるま市モデルを事例として受益者負担以外の収入・事業性を確立することが必須であることを前提で議論を進めている

3. 実証内容とその成果

東京都日野市

b. 課題に対する取組結果

4 効率的かつ効果的な運営・管理

実証・検証の目的

スポーツクラブ（受け皿）の資格や基準・評価制度づくりを行い効率的かつ効果的な運営・管理の手法をつくる

目的達成の要素

- 協議会がスポーツクラブ（受け皿）を承認する基準づくりを行うことでスポーツ環境の質を維持することが可能になるため、協議会が基準を定めた上で、スポーツクラブ（受け皿）の認証を行うことが必要
- スポーツクラブ（受け皿）の候補となるステークホルダー（企業・団体）の指導基準・方針や価値観を統一することが必要
- 参加者がスポーツクラブの情報を閲覧し選択できるようなプラットフォームの構築が必要

3. 実証内容とその成果

東京都日野市

b.課題に対する取組結果

4 効率的かつ効果的な運営・管理

取組の内容

スポーツクラブ（受け皿）の資格や基準・評価制度の作成

日野市におけるスポーツクラブの基準・評価制度づくりを行うために、「スポーツ団体ガバナンスコード（スポーツ庁）」を参考として日野市教育委員会と検討を行った。

✓ ひのスポ！資格・運営基準の検討（ひのスポ！コードの検討）

（プログラム・指導者）

- 指導者情報の開示
- 指導者の資格・ライセンス取得の推奨
- 指導者研修の実施と研修計画の提示
- 指導者の配置・管理
- プログラム・実施計画の開示

（参加者・保護者対応）

- 参加者及び保護者対象の説明会実施
- 出欠等の確認（アプリ等のツール使用）
- 保険手配・加入
- 会費の徴収 ※会費徴収を行う場合
- トラブル・怪我対応

（施設の利用） ※学校・社会体育施設を利用する場合

- 施設利用のルール順守（原状回復、導線の分離等）
- 使用できる物品・設備の順守（自己手配）

（ガバナンス・安全管理）

- 運営・プログラム責任者の設置と役割の明確化
- 運動部活動の在り方に関する総合的なガイドラインの順守
- 安全管理
 - 安全管理マニュアルの作成
 - 指導者の保険加入
 - 損害発生時の責任
 - 連絡体制、ケガの場合等の対応フロー
 - 私的連絡の禁止等
- 個人情報の取扱い

（報告事項）

- 活動報告書の提出

（その他）

- 低所得世帯の機会確保のための対応

スポーツ団体ガバナンスコード
＜一般スポーツ団体向け＞

令和元年 8月 27日



結果

- ひのすぽ！においては、各地域スポーツクラブが共通の基準により承認および評価をされることが必要であるとする
- スポーツ団体ガバナンスコード＜一般スポーツ団体向け＞（スポーツ庁）とセルフチェックシート等を参考とするひのスポ！コードの作成の検討を開始した
- 令和5年度に実施する日野市スポーツ連携協議会において、基準（ひのスポコード）の作成と決定を行う

大阪府箕面市



未来の
ブカツ
SPORTS

To the right of the text "未来のブカツSPORTS" are two line-art icons: a baseball bat at the top and a football at the bottom.

〈結果報告書〉
企業・チーム等とのパートナーシップによる新たな受け皿の
創設と持続的な運営手法の調査事業

1. 目指す地域移行の姿

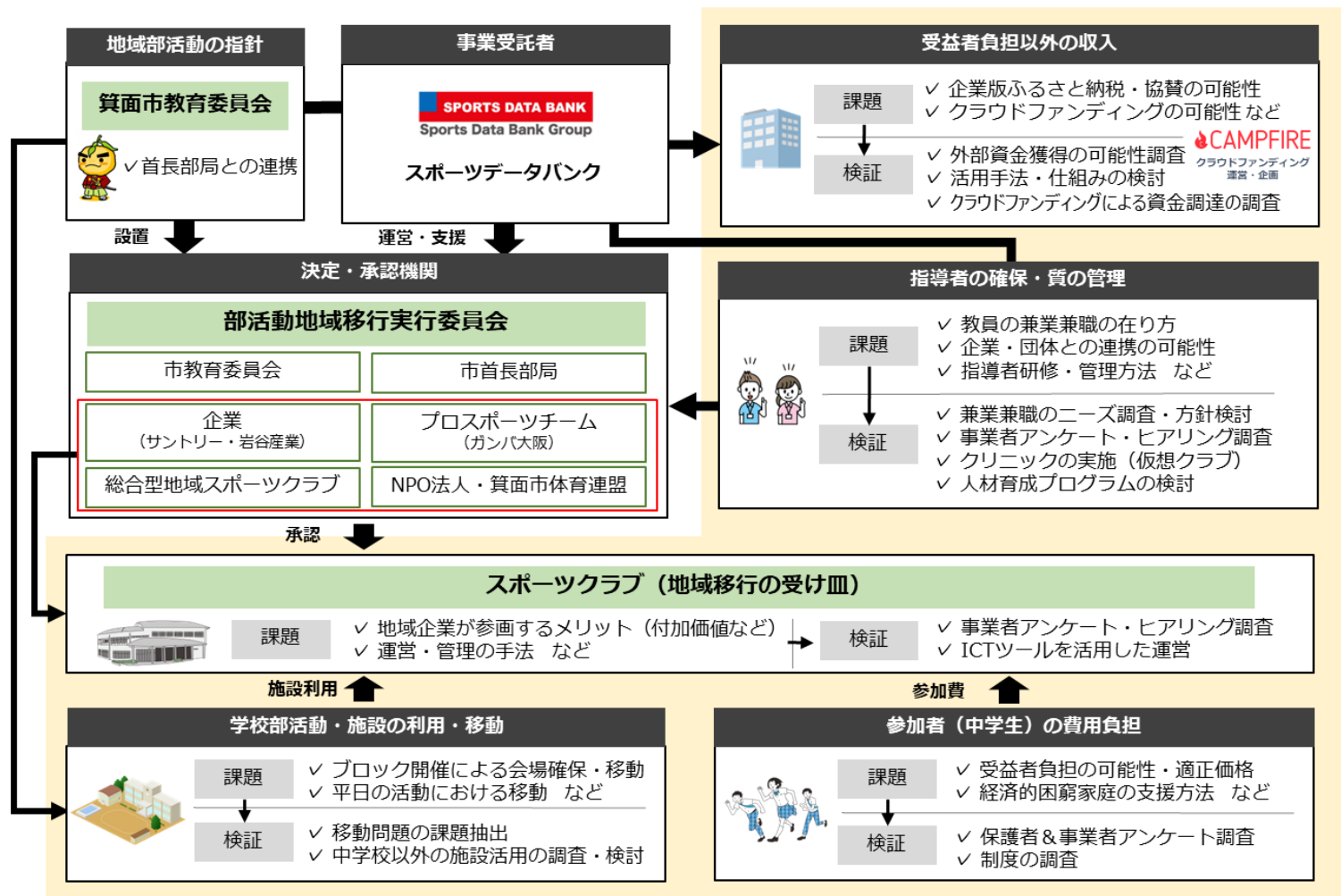
a. 目指す姿

大阪府箕面市の特徴

箕面市教育委員会では、2022年度より、持続可能な部活動のあり方について検討を開始した。

新たに「地域部活動実行委員会」を設置し、地域企業・スポーツチーム等との連携を図りながら、休日に教師が部活動の指導に携わる必要がない環境の整備について検証を行っている。

うるま市モデルの展開として、市内・地域のステークホルダーの連携強化による持続可能な運営体制の体制構築を目指す。



1. 目指す地域移行の姿

b. 各ステークホルダーの役割

箕面市教育委員会	<ul style="list-style-type: none"> ● 方針の検討 ① 箕面市における部活動地域移行の方向性・方針の検討（教育委員会） ② 部活動地域移行実行委員会の実施（庁内及び地域企業団体との連携） ③ 当社（スポーツデータバンク）と連携したビジョン・ロードマップの作成
地域企業・団体	<ul style="list-style-type: none"> ● 部活動地域移行実行委員会への参加と連携協議 ① 部活動地域移行実行委員会への参加 ② 学校部活動地域移行を目的としたプログラム・人材・場所などの連携の検討
学校・生徒	<ul style="list-style-type: none"> ● 箕面市教育委員会主催クリニックへの参加 ① 学校部活動に代わるモデル事業のクリニックへ参加 ② 教員・保護者・生徒への周知 ③ 実施後アンケートへの協力
CAMP FIRE	<ul style="list-style-type: none"> ● クラウドファンディングによる資金調達の調査・企画 ① クラウドファンディングの特徴と留意点のまとめ ② 効果的なクラウドファンディングの企画案の提示
当社（スポーツデータバンク）	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業全体の取りまとめと推進 ① 各種事業・運用に係るノウハウの提供（うるま市 & 日野市モデルの共有・連携事業者の活用など） ② 持続可能な運営を行うための地域事業者・団体との各種ヒアリングと対話

2. 本実証で実証する課題とそのポイント

解決すべき課題

指導者	指導者の確保	<ul style="list-style-type: none"> ● 教員の兼業兼職の在り方・制度の設計が必要 ● 地域企業・団体の連携強化が必要 ● 企業・団体にとってのメリットが不十分
	質・安全管理	<ul style="list-style-type: none"> ● <u>指導者基準・安全管理などの基準が不明確 (※)</u> ● <u>指導者研修・育成プログラムがない (※)</u> ● <u>オンライン指導等を活用した指導の効率化が必要 (※)</u>
受け皿	運営・管理	<ul style="list-style-type: none"> ● <u>指導・運営管理を効率的に実施するためのICTツールの導入が必要 (※)</u>
	クラブ設立	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域移行を推進する適正なクラブ数の整理・受け皿の確保・準備が進んでいない
収入	受益者負担	<ul style="list-style-type: none"> ● 受益者負担の可能性と適正価格の決定 ● 経済的困窮家庭の支援方法
	外部資金	<ul style="list-style-type: none"> ● 企業版ふるさと納税・協賛・クラウドファンディング等の可能性 ● 仕組みと制度の構築が必要 (庁内での調整)



実証ポイント (概要)

検証①体制の構築：どのようにして地域移行の推進を図ることが可能か？

- 実行委員会の設立によって地域移行の推進は図ることが可能か？
- どのようなメリットが企業・団体とのパートナーシップ強化に繋がるのか？

検証②指導者の確保：どのようにして指導者・受け皿を確保するのか？

- 地域企業・団体との連携によって十分な指導者の確保が可能であるか？
- 適切な指導者育成・研修等のカリキュラムは誰がどのように構築するのか？
- 教員の兼業兼職による人員確保は可能か？

検証③どう収益を確保するのか？

- 受益者負担による実施は可能か？どの程度見込むことができるのか？
- 国、府、市として経済的困窮家庭の支援方法の可能か？
- 資金確保の手法はどのようなことが可能か？どの程度見込むことが可能か？
- どのように協賛・企業版ふるさと納税などの収入処理の座組みを構築するか？

※ 本実証にて扱わないポイントは下線で記載

2. 本実証で実証する課題とそのポイント

1

運営体制構築：運営体制の構築することで地域移行の推進は図ることが可能か？

- 部活動地域移行実行委員会を設置し箕面市における部活動の移行の方針決定を行えるか検証
- 実行委員会を設置することで地域企業・団体等との連携強化を検証

2

指導者の確保：どのように指導者・管理者の確保するか？

- 企業スポーツ・プロスポーツ等と連携体制の構築し持続的に指導者を配置する体制づくりを行えるか検証

3

収益性の確保：受益者負担以外で自走を可能にする財源確保・事業実施を行うことは可能か？

- 受益者負担の実施に伴う自治体による支援体制・スキームづくりを行えるか検証
- クラウドファンディングを活用した財源確保の可能性を検証

4

効率的な運営：効率的かつ効果的な運営・管理を行うための基準作りをどのように行うか？

- うるま市モデル等の先行事例を基にしたロードマップを作成し箕面市における方向づけを行えるか検証

3. 実証内容とその成果

a.実証の概要

実証期間の主な取組

	1 運営体制の構築	2 指導者・管理者の確保	3 事業性(≒自走性可能性)	4 効率的かつ効果的な運営・管理
10月	<ul style="list-style-type: none"> 箕面市の方針・計画の確認 	<ul style="list-style-type: none"> 箕面市における現状把握(体育連盟との取組み) 		
11月	<ul style="list-style-type: none"> 箕面市の方針・計画の課題抽出 うるま市モデルの共有 	<ul style="list-style-type: none"> 箕面市における現状把握(企業・スポーツチームとの取組み) 	<ul style="list-style-type: none"> 受益者負担の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 箕面市におけるロードマップ案の作成
12月	<ul style="list-style-type: none"> 実行委員会の実施 字実行委員会の構成団体へのヒアリング 	<ul style="list-style-type: none"> 字実行委員会の構成団体へのヒアリング 	<ul style="list-style-type: none"> クラウドファンディングの検討(事例と課題の抽出) 	<ul style="list-style-type: none"> 箕面市におけるロードマップ案の検討(教育委員会との調整)
1月	<ul style="list-style-type: none"> 実行委員会の実施 字実行委員会の構成団体へのヒアリング 	<ul style="list-style-type: none"> 字実行委員会の構成団体へのヒアリング 	<ul style="list-style-type: none"> 受益者負担の実施に伴うスキームの検討 	<ul style="list-style-type: none"> 箕面市におけるロードマップ案の検討(教育委員会との調整)
2月	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度の体制提案 	<ul style="list-style-type: none"> 指導者・管理者確保の可能性まとめ 		<ul style="list-style-type: none"> 箕面市におけるロードマップ提示(3カ年計画の提示)

3. 実証内容とその成果

大阪府箕面市

b. 課題に対する取組結果

1 運営体制の構築

実証・検証の目的

部活動地域移行実行委員会を設置し箕面市における部活動の移行の方針決定を行い、庁内・地域企業・団体等との連携強化を図る

目的達成の要素

- 箕面市モデルの方向性を示すためには庁内及び地域企業・団体へうるま市モデル（日野市事例含む）を浸透させた上での体制構築が必要
- 先進地域の共有を含めて専門家の活用・配置を行い、各ステークホルダーの方針や課題を理解する機能・役割が必要

3. 実証内容とその成果

b.課題に対する取組結果

1 運営体制の構築

取組の内容

教育委員会による実行委員会の実施

令和4年度中に合計4回の実行委員会実施（教育委員会の運用）

令和4年度 部活動地域移行実行委員会 実施要項	
主催	箕面市教育委員会
構成団体	箕面市体育連盟 サントリーホールディングス株式会社 岩谷産業陸上部 株式会社ガンバ大阪 箕面市スポーツ推進委員協議会 1.FC 箕面(NPO 法人ハートフェルトスポーツクラブ)
事業目標	専門性の高い指導者がいる運営団体への地域移行により、教員の負荷軽減と生徒の技術向上や部活動に対する意識の変化等を明らかにする
実行委員会日程	4月・7月・12月・1月 ※ 正式運用はR5年度から

第1回

- ・ 実行委員会要項について
- ・ 国の動向・箕面市の部活動状況について
- ・ 箕面市としての部活動地域移行のイメージ
- ・ クリニックの指導内容
- ・ 今後の指導者確保について

第2回

- ・ 第1回 アンケート結果検証
- ・ クリニックの内容(緊急対応マニュアル、準備物)について
- ・ 参加費用、兼職兼業の在り方について
- ・ 地域の企業の関わり方について

第3回

- ・ 第2回 アンケートの結果検証
- ・ クリニックの実践検証
- ・ 令和5年度の展開について
- ・ 指導者の確保について(教職員の兼職兼業)

第4回

- ・ クリニックの成果課題について
- ・ 指導者の確保について(教職員の兼職兼業)
- ・ 地域総合型スポーツクラブの展開

3. 実証内容とその成果

大阪府箕面市

b. 課題に対する取組結果

1 運営体制の構築

取組の結果①

- 地域に所縁ある企業・団体のが実行委員会へ参画し連携のスタートラインに立った
- 本格的な運営は令和5年度からであるが、「学校部活動の地域移行」に向けた市の課題等を共有することができた

部活動地域移行実行委員会（自治体を除く）

地域企業	スポーツチーム	地域団体
 サントリーホールディングス（株） （サントリーサンバース）	 岩谷産業（株） （陸上部）	 （株）ガンバ大阪
	 1.FC 箕面 （NPO 法人ハートフェルトスポーツクラブ）	 箕面市市体育連盟

【課題と今後の取組み】

- 本事業の実施前に既に実施が決まっていた実行委員会であったために当社が介入しながらの運営はできなかった。また、実行委員会内で市の明確な方針・方向性を示すことができなかったために、各団体がどの程度の連携・協力をすべきかも不明確のままであった。
- 次年度は実行委員会を推進するコーディネート企業（専門家）の配置を行うことで事業全体の調整や情報共有等を円滑に実施することが必要。
- またうるま市モデルに倣い、市内では教育委員会だけでなく首長部局との連携も行うことを早期に進める。（体制イメージ次項参照）

3. 実証内容とその成果

大阪府箕面市

b.課題に対する取組結果

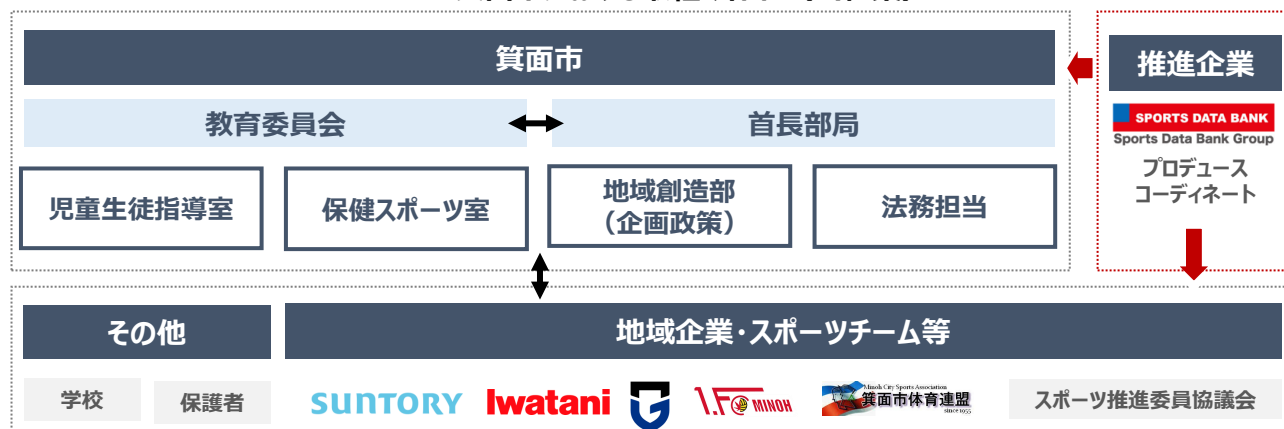
1 運営体制の構築

取組の結果②

令和5年度取組体制の構築

- ✓ 先進地域と同様に市内連携体制の強化が必要（沖縄県うるま市・東京都日野市モデル）
 - － 多方面からの視点と課題解決に向けた方針等の決定が必要

箕面市における取組体制（当社案）



結果

- 箕面市においては令和4年は令和5年度連携団体との強化を図るための事業推進の役割（事業プロデュース・コーディネーター）が必要
- また、学校体育施設の活用を検討するために法務担当との連携も必要となるため次年度から連携を図るためのアプローチを行うことを提案する
- 箕面市は次年度よりコーディネーター企業の設置を検討している

3. 実証内容とその成果

b. 課題に対する取組結果

大阪府箕面市

1 運営体制の構築

うるま市での取組みとの比較

	要素① コーディネート企業の配置	要素② 庁内連携の強化	要素③ 地域事業者・チームとの連携	要素④ 協議会・実行委員会の実施
箕面市	△ 教育委員会が独自で推進している (本事業で始めて民間事業者と 連携が始まった)	△ 実質的な連携は次年度から開始	○ 今年度から連携を開始している	△ 本格始動は次年度からとなり、今 年度は方向性を示せていない

- 首長部局を含めた庁内連携を行えない場合は課題解決の視点とステークホルダーの強化に繋がらない
- 実績・事例のあるコーディネート企業（専門家）の配置をしない場合は、議論の進展と連携体制の強化が鈍化する

3. 実証内容とその成果

大阪府箕面市

b.課題に対する取組結果

2 指導者・管理者の確保

実証・検証の目的

企業スポーツ・プロスポーツ等と連携体制の構築し持続的に指導者を配置する体制づくりを行う

目的達成の要素

- 地域のステークホルダー（企業・チーム・団体・大学）がどのようなリソースがあり、地域の指導者として活用できる可能性があるのかを明らかにし、ステークホルダーに対するメリット（または課題解決に繋げる）をつくることで持続的な指導員の配置を実現することが必要

対象団体

箕面市

サントリーホールディングス株式会社（地域企業） / 岩谷産業株式会社（地域企業） / 株式会社ガンバ大阪（スポーツチーム）
1.FC箕面（地域団体） / 箕面市体育連盟（地域団体）

3. 実証内容とその成果

b. 課題に対する取組結果

大阪府箕面市

2 指導者・管理者の確保

取組の結果②

対象団体との取組みと連携体制の構築

✓ 連携企業・チーム・団体及び教員を対象とした現状の洗い出し

現状は指導者見込人数が足りない (30%)

企業・団体	特徴	連携の可能性	人材確保の可能性
サントリーホールディングス (株) 【サントリーサンパース】	<ul style="list-style-type: none"> 箕面市を本拠地とする男子バレーボールチーム (サントリーサンパース) 箕面市/箕面市教育委員と包括連携協定 	<ul style="list-style-type: none"> 主催及び運営するジュニアスクール (指導者はバレーボール協会にて配置) を部活動の地域移行の受け皿とする → 開催場所・指導者が確保できることが条件 	1～2名 ※バレーボール協会と連携が必要
岩谷産業 (株) 【陸上部】	<ul style="list-style-type: none"> 箕面市を本拠地とする女子陸上部 	<ul style="list-style-type: none"> 現時点で常設クラブとして展開することは難しい クリニックなど単発的な対応は可能 	0名 ※イベント的な対応ならOK
(株) ガンバ大阪	<ul style="list-style-type: none"> 箕面市を含む7市をホームタウンとするプロサッカークラブ 	<ul style="list-style-type: none"> ガンバ大阪OB会 (140名程度) の活用を前向きに検討 チームスポンサー等の新たなメニュー (部活動地域移行の支援) づくりの可能性の検討 	不明
1.FC 箕面 (NPO法人ハートフェルトスポーツクラブ)	<ul style="list-style-type: none"> 箕面市を中心とした小学生～幼児向けサッカークラブ 	<ul style="list-style-type: none"> 中学生を対象としたスクールの開始 	2～3名
箕面市体育連盟	<ul style="list-style-type: none"> 箕面市における各種スポーツ教室・大会の主催 	<ul style="list-style-type: none"> スポーツ指導者バンクの活用し各競技クラブへ協力が可能 クラブ管理者になることは難しい (リソースの不足) 	10～15名
教員			50名

3. 実証内容とその成果

大阪府箕面市

b. 課題に対する取組結果

3 事業性(≡自走性可能性)

実証・検証の目的

受益者負担以外で自走を可能にする財源確保・事業実施を行い持続可能な取り組みの体制づくり

目的達成の要素

- 受益者負担の金額設定を行うことも必要であるが、民間サービスよりも安価な設定になることが想定されるため、持続的な運営を行うためその他の財源確保の施策を検討し必要性や実施時期を早期に決定することが必要
- 新たな財源確保手法としてクラウドファンディングのメリット・デメリットを明らかにして、令和5年度以降の実現を目指す
- 受益者負担を実施する際には前提として生徒のスポーツ参加機会を保障するための自治体支援の在り方が必要

3. 実証内容とその成果

大阪府箕面市

b. 課題に対する取組結果

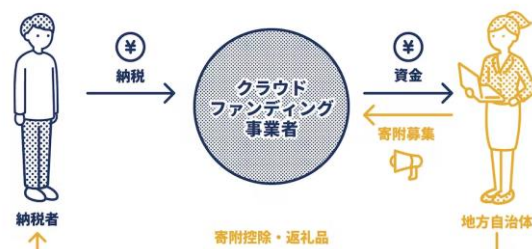
3 事業性(≒自走性可能性)

取組の内容

A. クラウドファンディングの活用による財源確保の可能性

- ✓ クラウドファンディングの活用は主に「ふるさと納税型」を検討する

ふるさと納税型クラウドファンディング



[引用：CAMP FIRE]

結果

クラウドファンディングによる資金調達の手法をCAMP FIRE社から提供された情報を参考にして教育委員会との協議を行った

- 『部活動の地域移行』をテーマにしたクラウドファンディングを実施している地域もあるが、目標達成をしているケースは少ない。
- クラウドファンディングが目標達成しないケースの多くは目標設定・プロジェクトの魅力（企画）・発信方法が戦略的に行われていないことが理由であるため、新たな財源確保の手段とした今後活用への注目は高まる一方で、クラウドファンディングの実施には企画内容とプロモーション戦略を十分に検討する必要がある
- 令和5年度以降に、CAMP FIRE社と共に企画案等を検討を行い、準備・条件が整い次第に実践を行う

事前調整

- 全体行程・計画作成
- 対象者（ターゲット）の検討
- PR・募集方法の検討

事前準備は1カ月程度必要

企画内容（プロジェクト）

- プロジェクト企画構成
→魅力的な企画・リターン の立案
- ページ作成
→共感を得るメッセージ・構成

専門課の活用（CAMP FIRE）

拡散・集客

- 有効的時期とメディアを活用したPR
- ターゲットを明確にしたPR

市長や広報との連携

3. 実証内容とその成果

b. 課題に対する取組結果

大阪府箕面市

3 事業性(≒自走性可能性)

うるま市での取組みとの比較

	要素① 受益者負担	要素② 企業版ふるさと納税	要素③ クラウドファンディング	要素④ 学校体育施設の活用
箕面市	○ 令和6年度から徴収を進める方針 (金額は未定・スキーム検討)	△ 庁内連携が進んだ段階で検討	△ 企画・条件が合えば令和5年度 に実施	△ 庁内連携が進んだ段階で検討

- うるま市モデルを事例として受益者負担以外の収入・事業性を確立することが必須であることを前提で議論を進めている
- 箕面市は令和5年度以降に庁内の関係部局との連携を図ることで議論・方針の決定をスムーズに行うことができると想定している

3. 実証内容とその成果

大阪府箕面市

b. 課題に対する取組結果

4 効率的かつ効果的な運営・管理

実証・検証の目的

うるま市モデル等の先行事例を活用したロードマップを作成し箕面市における方向づけを行う

目的達成の要素

- 箕面市では今後3年間で平日を含めた部活動の移行を推進していくため明確な方向性を示す必要がある
- 沖縄県うるま市・東京都日野市などの先進地域が検討や課題となる項目・事項の把握を行うことは、箕面市における持続可能な体制づくりを行うために最も重要な要素であり共通理解を深める必要がある
- 令和5年度からうるま市モデルを浸透するための3ヵ年計画が必要

3. 実証内容とその成果

大阪府箕面市

b.課題に対する取組結果

4 効率的かつ効果的な運営・管理

取組の内容

うるま市モデルを浸透するための箕面市における3カ年計画（案）の作成（1/4）

※：令和8年度以降も継続した検討・推進

	制度設計	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
制度設計	部活動の意義・定義付け	実行委員会・関係者との協議		市の方針提示	
	平日の部活動の取り扱い	休日移行との連動性・個別課題の洗い出し			平日の移行開始
	実態調査	調査・分析の実施		必要に応じた追加調査	
	① 学校数・部活動数・地域スポーツクラブ団体数	↑			
	② 教員アンケート（負担や兼職兼業の希望等）				
	③ 生徒アンケート（部活動満足度やスポーツ実施等）				
	部活動数の適正化（拠点校方式）	実証及び実施数の拡充または統合			※
	地域コーディネーターの配置	学校・指導者等との調整役の配置による業務効率の向上			※
	事務局の設置について	専門・推進企業の配置による事業推進			※
	実行委員会の設置・運営	事業計画の検討・方針の決定			※
首長部局（スポーツ・経済・企画等）との連携	庁内連携強化による課題解決・事業課題			※	

3. 実証内容とその成果

大阪府箕面市

b.課題に対する取組結果

4 効率的かつ効果的な運営・管理

取組の内容

うるま市モデルを浸透するための箕面市における3カ年計画（案）の作成（2/4）

※：令和8年度以降も継続した検討・推進

	制度設計	令和5年度	令和6年度	令和7年度
クラブ等の整備	受け皿団体の発掘・連携・立ち上げ		地域企業・団体と連携したクラブ発掘と立ち上げ	※
	受け皿となるスポーツ団体へ運営ノウハウの提供		専門企業（当社）との連携・実証による運営の定着化	※
	スポーツ団体と自治体（学校）の連携構築		実行委員会等・個別アプローチによる連携体制の構築・強化	※
	多様な運動・スポーツ環境の整備			部活動にはない競技等の実施・受け皿発掘
指導者の質・量の確保	適正な対価の設定の検討・決定	教育委員会・実行委員会での検討	受益者負担の開始	
	人材バンクの設置・条件整理	指導者の条件整理		
	人材マッチングのシステム（アプリ）構築検討・活用		マッチングシステム導入検討（システム開発）と導入実証	※
	指導者研修の在り方検討・実施		指導者の認証・評価制度の構築・運用	認証・評価制度の運用開始
	教員等の兼業兼職による運用に係る制度設計		教員の希望調査・兼業兼職制度の条件や運用体制の整備	教員の兼業兼職による指導開始

3. 実証内容とその成果

大阪府箕面市

b. 課題に対する取組結果

4 効率的かつ効果的な運営・管理

取組の内容

うるま市モデルを浸透するための箕面市における3カ年計画（案）の作成（3/4）

※：令和8年度以降も継続した検討・推進

	制度設計	令和5年度	令和6年度	令和7年度
施設の確保	学校体育施設の指定管理制度の導入の検討		条例・規則の見直し及び変更（令和7年度中目標）	※
	施設のDX化（鍵・予約・備品等の管理）			導入検討及び予算の確保
	企業等の施設利用・貸出（※会費の在り方）			規則の見直し及び変更（令和7年度中）
	学校体育施設の営利目的使用（条例の見直し）			規則の見直し及び変更（令和7年度中）
会費・財源確保	会費の金額設定と補助の在り方	教育委員会・実行委員会にて検討・決定		
	企業等の施設・備品の利用・貸出等の支援		実行委員会参加企業を中心とした検討	支援の開始
	外部資金調達の手法について（協賛等）		企業版ふるさと納税・クラウドファンディング等の手法検討（制度の構築）と実証	外部資金の調達
	自治体での事業予算化・国の補助金活用		令和7年度までは補助金等の活用（令和8年度以降は自走化を目指す）	
保険	スポーツ安全保険の活用		運用方法の定着化	※
	指導者・受け皿団体の保険			補償制度の見直し

3. 実証内容とその成果

大阪府箕面市

b.課題に対する取組結果

4 効率的かつ効果的な運営・管理

取組の内容

うるま市モデルを浸透するための箕面市における3カ年計画（案）の作成（4/4）

※：令和8年度以降も継続した検討・推進

	制度設計	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
大会在り方	参加基準の見直し	大阪府・他市の状況整理・基準見直し		地域クラブの大会参加	
	大会引率規定の検討・改定	大阪府・他市の状況整理・規定見直し		地域クラブの大会参加	
	大会運営の見直し・検討	教員が関わらない大会運営方法の検討			※
運営効率化	クラブ運営管理システムの検討	クラブ運営システムの導入検討		共通クラブシステムの導入開始	
	生徒の移動（モビリティ）対策	地域事業者との連携・検討及び実証			※
	ICTを活用した指導	オンライン指導の実証			※
		休日の地域移行モデル実施		休日の完全地域移行	
		平日の地域移行モデルの実施			

3. 実証内容とその成果

c. 実証から得られた示唆

東京都日野市

大阪府箕面市

1

運営体制の構築することで地域移行の推進は図ることが可能か？

■ 運営体制の基準づくりや地域連携を効率的に行うためには協議会の設立は有効的

- 協議会を制度や仕組みづくりの場とすることで、ステークホルダーの主体性と連携を前提とした議論を行うことができる
- 地域が目指す姿（将来像）を共有しグループディスカッション等を中心としステークホルダーの強みやノウハウを出し合う協議会を行うことで意識の共有を図ることができる
- コーディネートを行う推進役（事務局機能）が各ステークホルダーの状況・方向性を把握しながら進行することで運営体制の構築を行うことができる

■ 協議会は、自治体内の連携だけでなく企業・スポーツチーム・大学・地域団体などを含むステークホルダーで構成することが効果的

- 自治体内の連携は教育委員会だけでなく首長部局（スポーツ部局・企画部局・財政部局など）と連携し様々な視点や施策案によって地域課題を解決できるようになる
- 自治体だけでは補えないノウハウ・リソースを持つ地域のステークホルダーとの連携は必須である。ステークホルダーも地域との連携により社会課題の解決・自社課題の解決などを望んでいるケースが多い

示唆を受けての今後の実施事項

東京都日野市

- ✓ 継続した協議会運営の実施による更なる推進強化を図る
- ✓ 庁内におけるプロジェクトチームを発足し、方針決めスピード感を向上させる

大阪府箕面市

- ✓ 実行委員会の体制強化（参加者の拡大）を図る
- ✓ 庁内における連携強化を実施し更に市としての機運を高める

3. 実証内容とその成果

東京都日野市

大阪府箕面市

c.実証から得られた示唆

2

どのように指導者・管理者の確保するか？

■ 持続的な指導者確保を行うための関係構築

- 「謝金単価」は指導者を確保するために必要な要素であるが、指導者を持続的に確保するためには地域企業・団体・チームの立場で「どのようにしたらステークホルダーが持続的に指導者の供給を行える環境を作れるか」を検討することが必要
- 協議会・検討会議などでステークホルダーと自治体のそれぞれが互いに期待することを・条件や希望をオープンにする議論の場（グループディスカッション等）を作ることが有効的

■ 管理者（受け皿）としては明確な基準づくりが必要

- 地域におけるステークホルダー（企業・団体・チーム）は明確な基準を用いて運営しているクラブは少なく（または運営ノウハウがなく）、安定的な運営と質を維持するためには運営基準を満たす受け皿を認証することが必要
- 今後、各地域で運営基準づくりを行った上で、基準を満たす管理者の認証を行う
- 一方で、自立した運営を行う組織体制を構築しているスポーツ団体は少ないので基準を満たす受け皿の発掘や連携には時間が必要

■ 運営ツールなどを整備または提供することで管理者業務の効率化を図ることができる

- ほとんどスポーツ団体は運営ツールを持っていないため効率的な業務運営を行うためには共有の運営ツールが必要

示唆を受けての今後の実施事項

東京都日野市	大阪府箕面市
<ul style="list-style-type: none"> ✓ 年間を通じたプログラムの実施を行うことで各ステークホルダーから指導者を確保できるスキームづくりを行う ✓ 指導者・管理者の基準づくりを行い、管理者（受け皿）の認証を行う 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 各ステークホルダーと自治体が議論する機会を更に作ることで課題や方向性の共通認識を図る ✓ うるま市・日野市モデルを展開し管理者（受け皿）基準づくりを行う

3. 実証内容とその成果

c.実証から得られた示唆

東京都日野市

大阪府箕面市

3

受益者負担以外で自走を可能にする財源確保・事業実施を行うことは可能か？

■ 受益者負担のみで、受け皿事業の必要コストを賄うことは不可能。受益者負担以外の収入源は必須

- 受益者は「負担額をできるだけ低くしたい」という要望が多く、自治体は安価な設定にせざるを得ない状況にある
- 受益者負担額を安価になれば、比例して指導者・管理者の確保が難しくなるため、各地域はその他外部収入の前提として事業計画を立てる

■ 協賛・寄付（企業版ふるさと納税）の活用を推進は重要。ただし、持続的な収益とするための工夫が必要である

- 企業版ふるさと納税やクラウドファンディングは仕組みとして有効的な手段である一方で、今後多くの地域で活用が進んだ場合は形骸化する恐れがある
- 仕組みづくりをゴールとせず、専門家等の外部の活用を行う効率的・安定的に収益を得られる体制づくりを行う

■ 学校体育施設を活用した事業を行う体制・条件づくりを行っていく必要がある

- 学校体育施設を活用できる環境は民間事業者にとってスクール事業や地域の活動拠点化が可能になるため大きなメリット
- 自治体が学校体育施設の活用について条例・規則の見直しを進める場合には複雑な法務的な解釈が必要になるが、沖縄県うるま市が計画する学校体育施設の指定管理制度導入に向けた手順を参考にすることで行うことができることで早期の実現が可能になる

示唆を受けての今後の実施事項

東京都日野市

- ✓ 令和5年度から受益者負担（会費）の徴収を進める
- ✓ 令和5年度に企業版ふるさと納税を含む協賛・寄付の活用を進める（うるま市モデルの拡充）
- ✓ 学校体育施設の活用に向けた条例・規則の見直しを進め、令和5年度中に方針を決定する（うるま市モデルの拡充）

大阪府箕面市

- ✓ 令和6年度から受益者負担を行うためのスキームを決定する
- ✓ クラウドファンディング・協賛による財源確保を進める（うるま市モデルの拡充）
- ✓ 学校体育施設の活用に向けた条例・規則の見直しを開始する（うるま市モデルの拡充）

3. 実証内容とその成果

c.実証から得られた示唆

東京都日野市

大阪府箕面市

4

効率的かつ効果的な運営・管理を行うための基準作りをどのように行うか？

- **現状、ガバナンス基準があるスポーツクラブは少ない。ただし、今後スポーツクラブの質を担保するために、地域で基準を作成することは必要である**
 - クラブの質や方針を共通とするために指導者基準や管理者運営基準を設定することが必要
 - 協議会や実行委員会が認証・評価することで、参加者が平等な選択が可能にする
 - 地域で担い手を想定しているスポーツクラブの多くが基準を満たさない可能性があるが、地域におけるガバナンスコード等を設定することで基準の統一化を図る
- **地域全体のスポーツクラブ運営体制の強化、指導者の発掘と育成も必要である**
 - 地域におけるスポーツ産業・スポーツ環境の再構築の好機会と捉えることで既存または新規のスポーツクラブの運営体制の強化・育成が可能になる
 - 地域で連携するステークホルダー（特にスポーツチーム・スポーツスクールやアカデミー事業者）のノウハウを活用した指導者育成システムの構築を行うことで指導者の発掘と育成を行える可能性があるため、研修プログラムの構築を行う

示唆を受けての今後の実施事項

東京都日野市	大阪府箕面市
<ul style="list-style-type: none"> ✓ 令和5年度中に日野型地域スポーツの運営基準等の決定（ひのスポ！コード） ✓ 地域における管理者・指導者を発掘・育成を行うための育成システムの検討（協議会にて実施） 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 庁内・地域ステークホルダーと、うるま市モデルを参考とするロードマップ（3ヵ年計画）を共有し課題・方向性の共通認識を図る ✓ 管理者となるスポーツクラブの基準作りの検討を開始する

4. 今後の目指す姿

a. 本実証を踏まえた目指す姿

日野市モデル

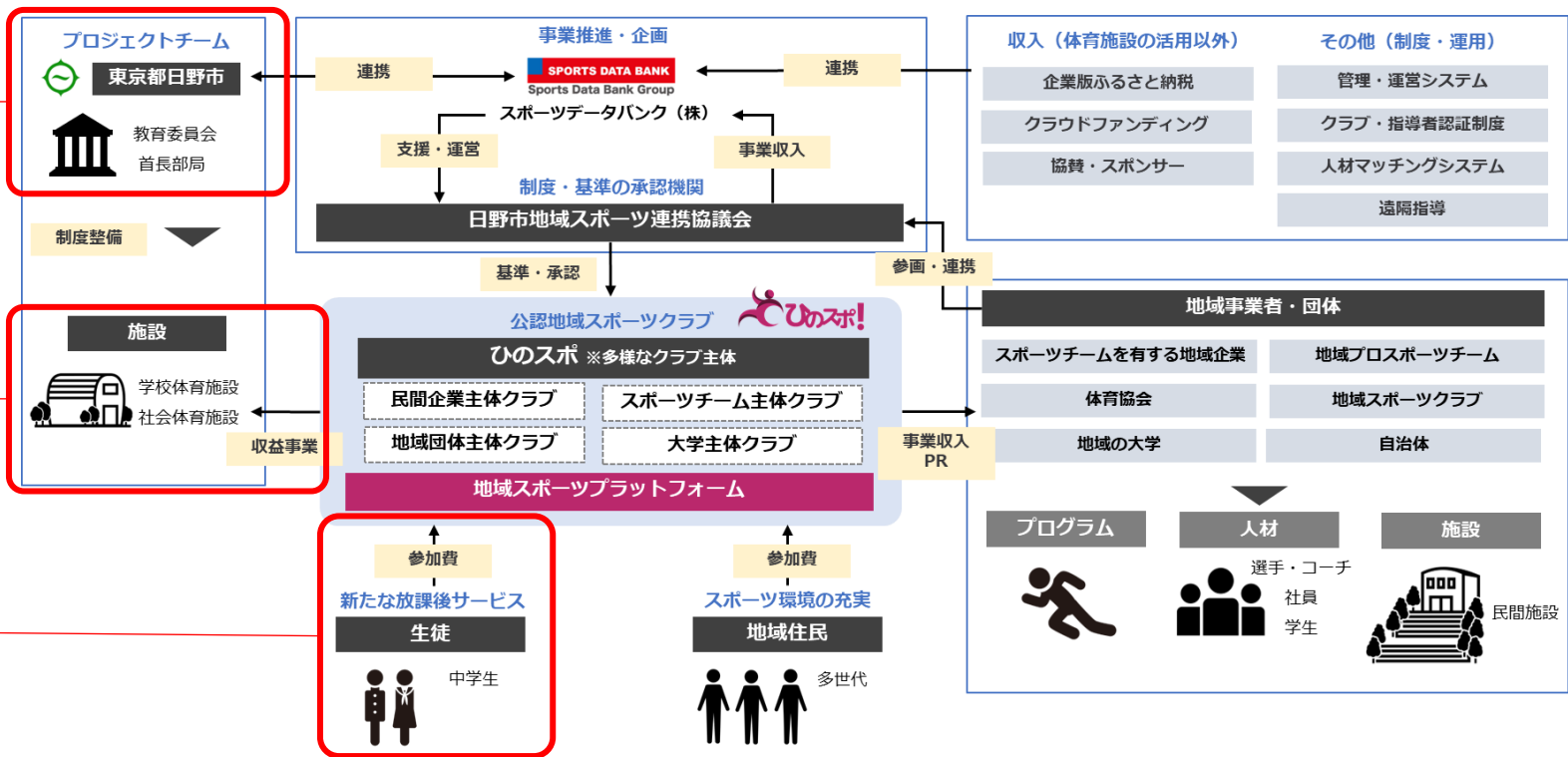
協議会を中心とした地域スポーツクラブの充実化と持続可能な連携体制の構築

- ✓ 協議会に関わる地域事業者・団体の連携が強化されたため、日野市モデルの追加が議論された
- ✓ 赤字は日野市モデルのポイント

庁内プロジェクトチームの発足
 庁内連携を更に推進するためにプロジェクトチームを発足し、課題解決・方針決定のスピードを早める

学校体育施設の活用（事業実施）
 持続にステークホルダーと連携するためには、学校体育施設の活用が必要であるため、条例・規則の見直しを行い収益事業を行える環境整備を目指す

参加費徴収の実施
 学校部活動の延長線ではない、新しいスポーツ環境と定義することで参加費徴収を行うことを早期に目指す



4. 今後の目指す姿

b. 目指す姿に向けたロードマップ

	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
体制整備（協議会の設置・運営）	協議会運営・自走化検討		自走化（民間主導）	
スポーツクラブの設立（地域部活動の受け皿）	地域企業・団体による設立準備	運営（地域企業等主体） 地域スポーツクラブ設立・運営支援（運営管理システム等）		
運営基準・評価制度の構築	基準設定・評価制度設計	評価制度の運用・改善 人材発掘・人材育成制度の構築・実施支援		
学校体育施設の有効活用	予約管理システム導入準備 条例・制度の見直し	予約管理システム導入 学校体育施設での収益活動実証（社会体育施設化の検討）	予約管理システム運用	
資金確保	企業版ふるさと納税 企業協賛 活用の準備・募集開始	企業版ふるさと納税・企業協賛の安定的な確保 受益者負担による運営費（一部）の確保		

4. 今後の目指す姿

c. 事業収支計画

費用 (合計86,000,000円)		売上 (合計96,000,000円)	
①地域クラブ (指導者報酬等) 報酬単価 3,000円/時間 (360,000円/人年) 指導者数 120名 (仮定) (43,200,000円/年) 交通費 500円/回 (2,400,000円/年) 保険 (指導者) 1,850円/年 (222,000円/年) 保険 (生徒) 850円/年 (2,040,000円/年)	¥55,439,000	①地域クラブ 参加者 2,400名 (市内中学生の6割) 年間活動日数 40週 (週1回の活動) 参加費 2,000円/人月 (24,000円/人年) [24,000円×2,400名=57,600,000円] 年会費 3,000円/人年 [3,000円×2,400名=7,200,000円]	¥86,000,000
②学校体育施設 事業 (スクール等) 報酬単価 3,000円/時間 (360,000円/人年) 指導者数 20名 (仮定) (7,200,000円/年) 保険 (指導者) 1,850円/年 (37,000円/年) 保険 (生徒) 850円/年 (340,000円/年)		②学校体育施設 事業 (スクール等) 参加者 400名 (市内中学生の1割) 年間活動日数 40週 (週1回の活動) 参加費 4,000円/人月 (48,000円/人年) [48,000円×400名=19,200,000円] 年会費 5,000円/年 [5,000円×400名=2,000,000円]	
③ その他 管理・運営費 (人件費等) (20,000,000円/年) 管理システム (5,000,000円/年) その他 (5,000,000円/年)	¥30,000,000	その他の収入源 ③協賛・寄付	¥10,000,000
	¥10,000,000		

①地域クラブ概要

- ・ 年間活動日数 40週 (週1回)
- ・ 1回3時間以内の活動

②学校体育施設 事業 (スクール等)

- ・ 年間活動日数 40週 (週1回)
- ・ 1回3時間以内の活動

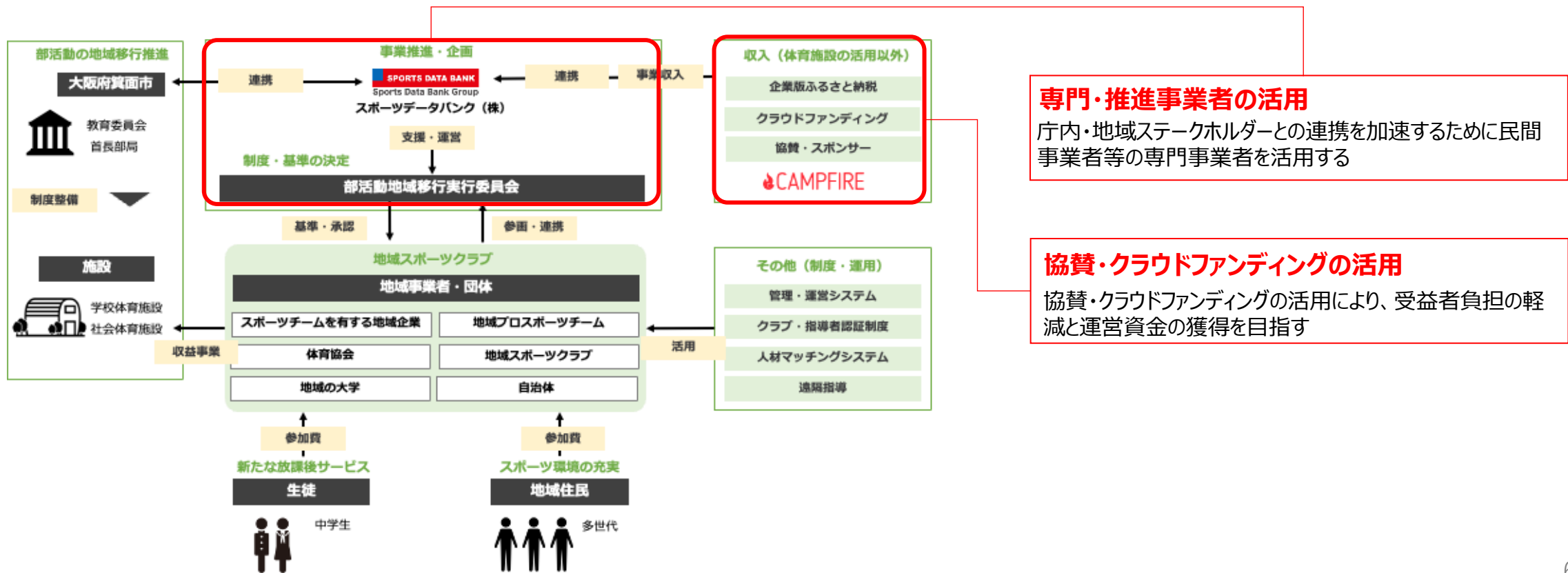
4. 今後の目指す姿

a. 本実証を踏まえた目指す姿

箕面市モデル

協議会を中心とした地域スポーツクラブの充実化と持続可能な連携体制の構築

- ✓ 箕面市はうruma市・日野市モデルを参考とした同様の体制づくり（庁内・地域事業者との連携）を行うことを目指す
- ✓ 赤字は箕面市モデルのポイント



4. 今後の目指す姿


b. 目指す姿に向けたロードマップ

	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
体制整備（協議会の設置・運営）	実行委員会の運営 協議会設置の検討	協議会設置・運営（法人化の検討）	自走化検討	自走化（民間主導）
指導者の確保・質の管理	地域企業・団体との連携 教員の兼業兼職調査・制度構築	人材バンクの構築 人材育成・認証プログラム		人材マッチング
スポーツクラブの設立（地域部活動の受け皿）	地域企業・団体による 設立準備		運営（地域企業等主体） 地域スポーツクラブ設立・運営支援（運営管理システム等）	
地域移行の展開	モデル実施（休日の部活動移行期間）		完全移行（休日の部活動） モデル実施（平日の部活動移行期間）	
資金確保	企業協賛 クラウドファンディング 活用の準備・募集開始	企業協賛・クラウドファンディングの安定的な確保 受益者負担による運営費（一部）の確保		

4. 今後の目指す姿

c. 事業収支計画

大阪府箕面市

費用（合計69,885,000円）		売上（合計64,000,000円）	
①地域クラブ（指導者報酬等） 報酬単価 3,000円/時間（360,000円/人年） 指導者数 100名（仮定）（36,000,000円/年） 交通費 500円/回（2,000,000円/年） 保険（指導者）1,850円/年（185,000円/年） 保険（生徒）850円/年（1,700,000円/年）	¥39,885,000	①地域クラブ 参加者 2,000名（市内中学生の6割） 年間活動日数 40週（週1回の活動） 参加費 2,000円/人月（24,000円/人年） [24,000円×2,000名=48,000,000円] 年会費 3,000円/人年 [3,000円×2,000名=6,000,000円]	¥54,000,000
② その他 管理・運営費（人件費等）（20,000,000円/年） 管理システム（5,000,000円/年） その他（5,000,000円/年）	¥30,000,000	その他の収入源 ②協賛・寄付	¥10,000,000
		 △¥5,000,000	

①地域クラブ概要

- 年間活動日数 40週（週1回）
- 1回3時間以内の活動